

医療技術・サービス拠点化促進事業 最終報告会

～配布資料～

日時
2018年3月8日(木)10:30～16:10

会場
ベルサール八重洲 3階

本日のプログラム

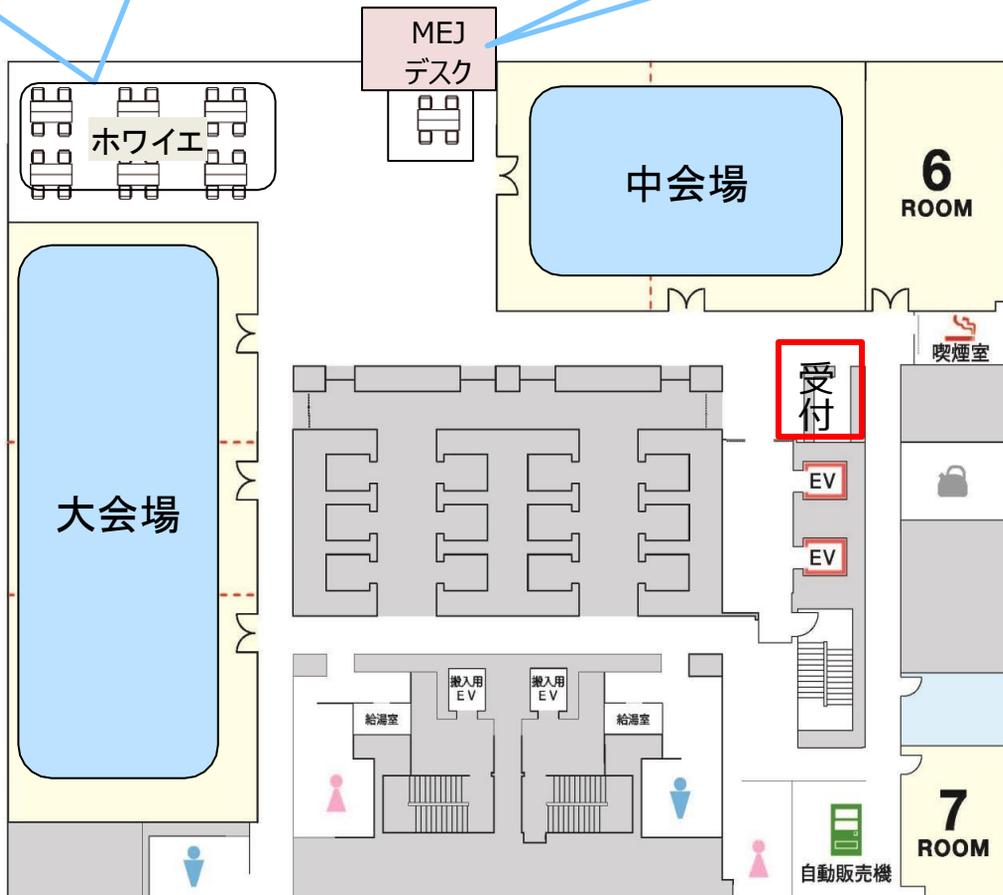
場所 時間	大会場	プレゼンテーション 中会場	ネットワーキング・質問 ホワイエ								
			デスクA	デスクB	デスクC	デスクD	デスクE	デスクF	MEJデスク		
10:30	10:30~10:40 開会挨拶(経済産業省、MEJ)										
10:40	10:40~11:00 (M-1) Medical Excellence JAPAN 「MEJ」のインバウンド事業推進 (フォーラム、JH、AMTAC)」	10:40~11:00 (O-1) 富士フイルム 株式会社 「インドネシアにおける“地域完結型”遠隔診断モデル 構築プロジェクト」(インドネシア)									
10:50											
11:00	11:00~11:20 (M-2) Medical Excellence JAPAN 「医療従事者に対する認知度向上に向けたeモーションの実証(展示会)」 「外国人患者受入れに関するノウハウ普及等に向けた事業(セミナー)」	11:00~11:20 (O-2) 株式会社インテグリティ・ヘルスケア 「中国における日本式オンライン問診・診察普及促進 プロジェクト」(中国)	11:00~11:30 O-1 富士フイルム(株) (インドネシア)								
11:10											
11:20	11:20~11:40 (M-3) Medical Excellence JAPAN 「重点国でのネットワーク構築の推進 (官民ミッション)」	11:20~11:40 (O-3) 株式会社メディヴァ 「サウジアラビア女性健康増進事業推進 プロジェクト」(サウジアラビア)	11:20~11:50 O-2 (株)インテグリティ・ヘルスケア (中国)								
11:30											
11:40	休憩 (10分)	休憩 (10分)									
11:50	11:50~12:10 (B-1) 経済産業省 「外国人患者の医療アクセス促進に向けた 医療コーディネーター事業者のあり方等に関する研究会」	11:50~12:10 (O-4) 株式会社メディヴァ 「ビンズン省新都市における地域ヘルスケア開発 プロジェクト」(ベトナム)									
12:00											
12:10	12:10~12:30 (B-2) 経済産業省 「医療機関の国際展開に関する研究会」 「海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会」	12:10~12:30 (I-1) ViewSend IOT株式会社 「日中遠隔医療を行うための中国医療IoT 人材育成拠点構築実証事業」(中国)									
12:20											
12:30	12:30~12:50 (B-3) 株式会社ポスト・コンサルティング・グループ 「海外の医療事情・事業環境に関する情報発信」	12:30~12:50 (I-2) 医療法人協会 「日中遠隔医療ネットワーク構築および防日受診促進 プロジェクト」(中国)									
12:40											
12:50	12:50 ~ 14:00 昼休憩										
13:00											
13:10											
13:20											
13:30											
13:40											
13:50											
14:00	14:00~14:20 (O-1) 厚生労働省 「厚生労働省の事業について」	14:00~14:20 (K-1) 株式会社 さくらコミュニケーションサービス 「ミャンマーにおける日本の訪問介護・看護サービスの 拠点化創出プロジェクト」(ミャンマー)									
14:10											
14:20	14:20~14:40 (O-2) 国立国際医療研究センター 「NIGMの事業について」	14:20~14:40 (K-2) 株式会社ニチイ学館 「中国における介護普及に向けた基礎構築推進のための 介護普及及び人材養成普及事業」(中国)	14:20~14:50 K-1 (株)さくらコミュニ ケーションサービス (ミャンマー)								
14:30											
14:40	14:40~15:00 (O-3) 独立行政法人 国際協力機構 「JICAの事業について」	14:40~15:00 (K-3) 特定非営利活動法人ヘルスケア・デザイン・ネットワーク 「上海介護拠点推進プロジェクト」(中国)									
14:50											
15:00	休憩 (10分)	休憩 (10分)									
15:10	15:10~15:30 (O-4) 独立行政法人 日本貿易振興機構 「JETROの事業について」	15:10~15:30 (O-5) メディカルツーリズム・ジャパン株式会社 「ロシアにおける日本式総合リハビリテーションセンター 開設プロジェクト」(ロシア)	14:40~15:10 K-2 (株)ニチイ学館 (中国)								
15:20											
15:30											
15:40											
15:50											
16:00											
16:10											
16:20											
16:30											
16:40											

- 各発表の概要が本資料のP.3以降に掲載されています。
 - 各会場の出入りは自由です。
 - 報告終了後、ホワイエで質問を受け付けます。
- ※ プログラムは変更の可能性があります。

会場のご案内

医療拠点化促進実証調査事業の
コンソーシアムは、プレゼンテーション後30分間
ホワイエにて待機しています。
質問等ある方は、ぜひお立ち寄りください。

MEJの事業紹介（入会案内等）の
窓口を開設しています。
お気軽にお声掛け下さい。



- 会場内での撮影・録音はご遠慮ください。
- ロビーでは飲食できません。会場内でお召し上がりください。
- プレゼンテーションは2会場に分かれて行います。
会場間の移動は自由ですが、プレゼンテーション中の移動は
ご遠慮ください。
- 大会場、中会場以外の部屋には立ち入りできません。

事業の背景

- ◆インドネシアでは、人口・経済成長に起因する中間所得層の急増等に伴う医療需要の拡大に、医師数の増加が追いつかず、医師不足が深刻化している。
- ◆また、島しょ国という地理的特性により、医療サービスの地域間格差が大きくなりやすい。
- ◆医療資源がジャワ島(ジャカルタ)の大規模病院に集中する結果、都市の大病院には患者が過度に集中し、オーバーフロー状態に陥る一方で、地方部の小規模病院では病院の施設・機材、医療従事者ともに不足し、医療への信頼が低水準にとどまっている。

事業の目的

- ◆放射線科医のいない・少ない地域に対し、医療ICTを用いた遠隔放射線診断ができる環境を提供する。
- ◆これまで放射線科医が不在であったために検査を実施できなかった医療機関に対しては、X線装置やCT等の新設、デジタル化機器(Computed Radiography以降、CR)と医療ICTのパッケージ導入を行う。
- ◆日本の放射線検査・診断ワークフローと、放射線科医、臨床医、救急医等間のチーム医療の導入を可能とする。
- ◆放射線検査の機会を増やすことで、早期発見・早期治療および重症・軽症の仕分けを可能とする。
- ◆専門医による診断の質の向上と、スマートデバイスを通じた医療関係者間のカンファレンスや教育機会を創出する。
- ◆実証を通じて遠隔放射線診断の最適なビジネスモデルを構築する

実施体制

関係事業者		実施内容・役割
代表団体	富士フイルム㈱	全体統括、ビジネスモデル構築、事業計画策定、国内医療機関との調整 等
委託先	アライドテレシス㈱	現地ネットワークインフラ構築、現地調整・交渉、現地調査・ネットワーク設計、機器設置、導入後サポート 等
	富士フイルムインドネシア	現地調整・交渉、現地調査・システム設計、機器設置、導入後サポート、トレーニング 等
協力団体	済生会熊本病院	現地調査(ワークフロー調査)、日本での招聘研修
協力団体	㈱リベルタス・コンサルティング	ビジネスモデル構築支援、費用対効果分析支援、最終報告書作成支援 等
協力団体	富士フイルムソフトウェア	プログラム改修、システム翻訳、検証 等
協力団体	SARI MUTIARA Hospitalグループ	ビジネスモデル実証(本院、サテライト、クリニック)
協力団体	メダン放射線学会	実証成果の共有

事業期間内の実施目標

- ◆私立病院であるSARI MUTIARA Hospital(以降、SMH)グループ内の3つの医療機関において、遠隔放射線診断の利用環境を構築する
SARI MUTIARA病院(以降、「本院」)
SARI MUTIARA Lubuk Pakam病院(以降、「サテライト」)
SARI MUTIARA Tandem クリニック(以降、「クリニック」)
- ◆デジタル化機器がない病院にはCRを導入し、医療ICTとのパッケージ導入を行う。
- ◆遠隔放射線診断のワークフローを構築し、これまで放射線検査を行えていなかった病院では検査運用を開始、検査数が少なかった病院では検査数増加の効果を目指す。
- ◆医療ICTを利用したチーム医療を実現し、脳卒中等の早期診断、早期治療の効果を旨す。

これまでの成果

- ◆SMHグループ3施設に対して遠隔放射線診断のワークフローの提案を行った。
- ◆上記を実現するための放射線機器(CR)、医療ICTシステム(クラウド型モデル)を導入し、運用を開始した。
- ◆10月後半から2月末までの期間を利用し、医療ICTシステムの導入効果の測定と確認を実施した。
- ◆医療ICTシステムの運用によって生まれ得る経営効果を測定し、将来的なビジネスモデルの構築検討を行った。
- ◆済生会熊本病院の協力により、日本における医療ICTの運用に関する研修会等を実施した。



通常はフィルムを院内で読影



タブレット端末で場所・時間にとらわれず質の高い読影が可能



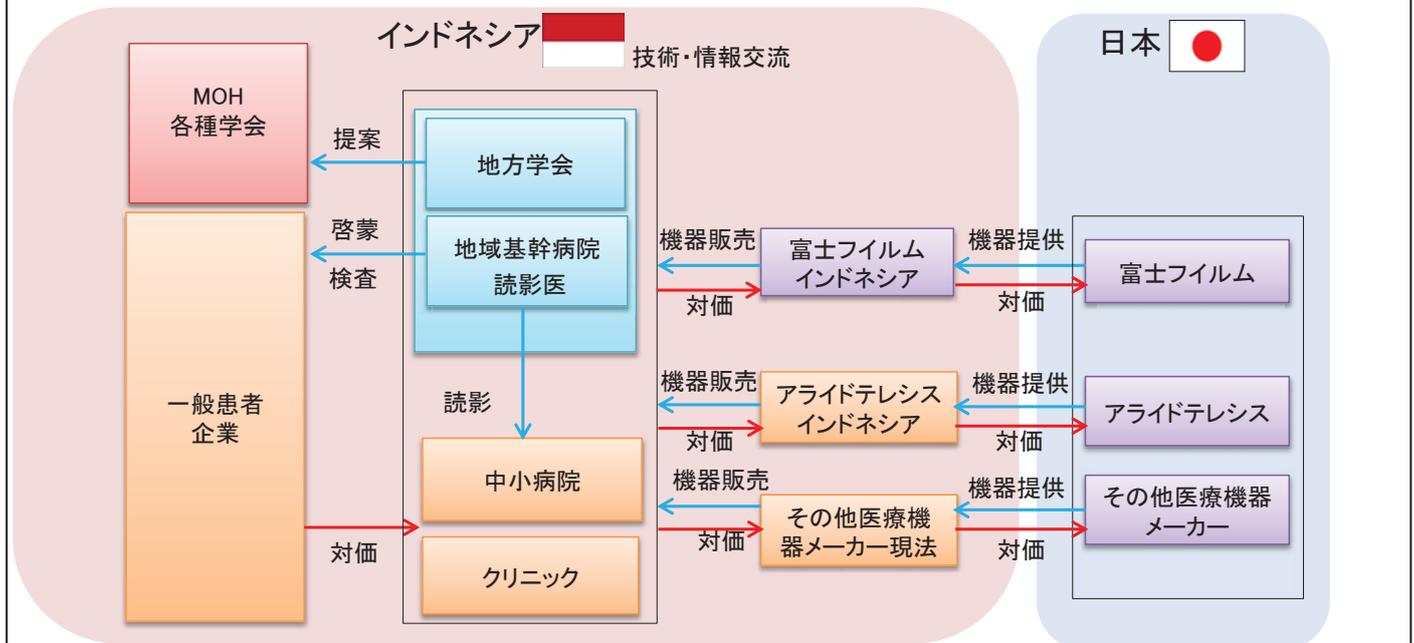
済生会熊本病院で研修会を実施

今後の課題

- ◆クラウド型の医療ICTサービスを提供する際には、インターネット接続の安定性が重要だが、タイミングや場所によってインターネット接続が不安定となり、実証期間中に十分に診断が行えないケースがあった。今後、同様のビジネスの普及を図るにあたり、インターネットインフラストラクチャーの検討が重要である。
- ◆インドネシアでは個人情報保護、医療データの保管場所、病院間での患者情報のやり取りに関しての法制度及びガイドラインが十分では無く、事例も多くない。今後、規制が強化される方針ではあるが、事業参入するには、この点について十分留意することが必要となる。
- ◆クラウド型の医療ICTサービスモデルを確立する上で、採算コストに関する検討が必要となる。ビジネス確立にあたっては代理店、ネットワーク構築ベンダ、クラウドインフラ構築、インターネット利用コスト、インフラ維持コストなどの検討が必要となるが、本事業ではその全てを調査することは困難であった。

将来の事業スキーム

- ◆ 将来的には、医療ICTシステムによる遠隔放射線診断のプラットフォームを利用し、各地域で完結した医療を実現することを目指す。
- ◆ そのために、富士フィルムインドネシアから各地域の中核病院や放射線学会へアプローチし、遠隔放射線診断体制の構築を提案する。合わせて、中小病院・クリニック向けにデジタル化機器・医療ICTシステムの導入を行い、サービス収入を各医療機関から得る。
- ◆ 短期的には予算化が早く医療ICTに関する投資に積極的な私立病院をターゲットとし、次々年度以降を目途に公立病院向けにも予算化を狙っていく。
- ◆ ビジネスを進めていくうえでは、クラウドサーバの維持費抑制やクラウドサーバ設置場所の法規制などの問題を解決していく必要がある。



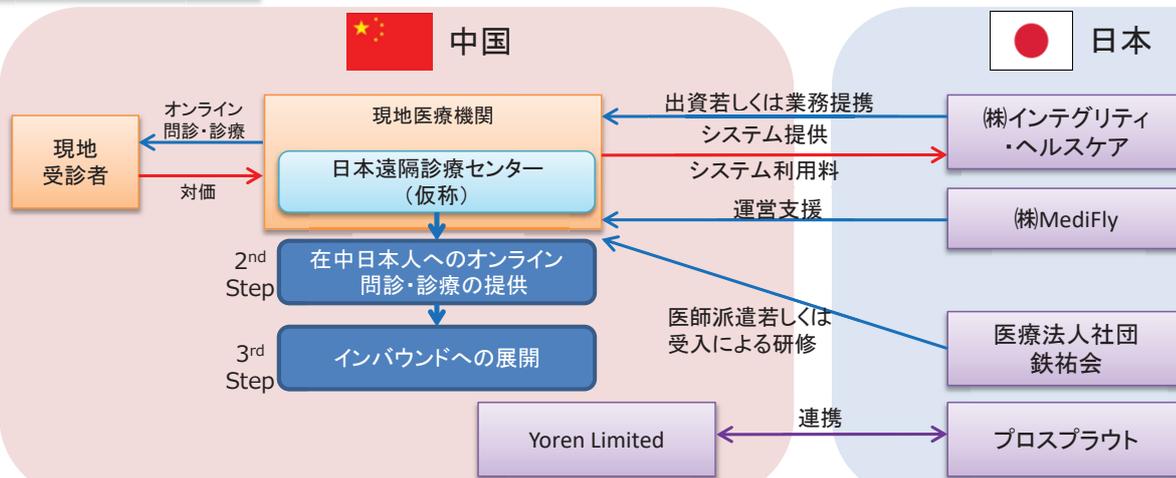
事業の背景

- ◆ 代表団体であるインテグリティ・ヘルスケアは2009年に在宅医療を専門に手掛ける医療法人社団鉄祐会の経営・運営・業務支援を行う会社としてスタートし、地域包括ケアシステムの構築、医療・介護連携システム開発等を手がけてきた。
- ◆ 2016年からは、約20名の専門医を中心とした「ドクターチーム」を組成して、医師が事前に患者の状態・症状を確認しビデオを通じて遠隔診療やその後のフォロー・指導を行える「オンライン問診・診療」のアプリケーションを開発を開始した。現在、東京都や福岡市の20強の病院・クリニックにて使用されている。
- ◆ 市場規模も大きく、日本と同様に高齢化が急速に進んでいる中国において、インテグリティ・ヘルスケアが培ってきた経験・ノウハウを活かした事業を行うこととした。
- ◆ 中国では、高齢化に加え、都心・地方ともに深刻な医師不足が顕在化しつつある。本事業に取り組むことにより、診療の効率化を図り、医師をはじめとする医療スタッフの負担を減らすとともに、質の高い医療を届ける仕組みを中国で普及させたいと考えている。

事業の目的

- ◆ 中国の現地提携医療機関内に「日本遠隔診療センター(仮称)」を設立・運営し、日本のオンライン問診・診療プログラムを普及させる
- ◆ 日本の医療拠点として現地の日系医療センターの機能・サービス拡充を企図した提携を進める。
- ◆ 日本の医療機器メーカーの販売拡大や医療サービス拡充の拠点としての活用を図っていく。

実施体制



事業期間内の実施目標

- ① 遠隔診療市場(本事業においてはDtoPモデルを中心とする)の調査: 中国における遠隔診療に関する国・自治体レベルでの法制度や規制を確認するとともに、遠隔診療プログラムを提供する内資/外資企業の有無やサービス内容、導入医療機関の数や状況を可能な限り調査する。
- ② 現地パートナー医療機関との提携: 現地医療機関や日系医療機関に対して、日本のオンライン問診・診療プログラムにつき紹介・説明し、「日本遠隔診療センター(仮称)設置」の方向性につき合意を得る。
- ③ システムの現地化: インテグリティ・ヘルスケアのオンライン問診・診療システム(YaDoc)は、ビデオチャットアプリを使って医師と患者が遠隔で診療を行うというだけではなく、今まで把握するのが難しかった居宅でのバイタル情報や生活情報を正確且つわかりやすく医師に伝えるというコンセプトで開発されている。本事業では、そのコアとなるコンセプトは残しながら、現地パートナーの声を取り入れつつ、中国の法制度や慣習、オペレーションに即した形にシステムを改修する。
- ④ トライアルの実施: 実際の患者に対する小規模な試験運用(トライアル)を実施し、結果を取り纏める。

これまでの成果

- ◆中国の医療政策・制度調査から、本事業を展開する際の制約条件やビジネスモデル構築の際の判断材料を得た。
- ◆オンライン問診・診療の市場状況調査から、代表的プレイヤーのタイプやサービス事例を検証し、DtoP分野においては、ニッチ市場の開拓、及びその分野で先行して実績を作ることが本事業が取るべき戦略と判断した。
- ◆ニッチ分野としては、小児ADHD、トゥレット症、疼痛系疾患、妊娠・産後ケア、認知症等を仮説として検討した。本事業においては小児ADHDや疼痛系疾患を対象としたトライアル実施により、詳細に検証することができた。
- ◆現地医療機関との交渉の結果、上海禾新医院と日本遠隔診療センターの設立で合意し、上海禾新医院および広東省中医院でトライアルを実施した。医師や患者からのフィードバックにより事業展開の方向性がより明確となった。
- ◆本事業を通じてオンライン問診・診療システムについて一定の現地化を進めることができた。



上海禾新医院



日本遠隔診療センター



中国語版YaDoc

今後の課題

- ◆中国のオンライン問診・診療市場は既にかなり発達しており、投下されている資本も非常に大きい。ビッグプレイヤーも複数おり、オンライン・オフラインともに複合的なサービスを展開しているため市場競争は激しい。
- ◆中国政府の家庭医制度の改革と本事業の方向性の一致について検証したが、家庭医制度自体がまだ初期段階にある。将来的にはプライマリ・ケアの質・効率を強化するICTツールへのニーズが高まると考えられるが、現時点では独立したオンライン問診システムとしてビジネスモデルを構築することは容易ではない。
- ◆今後の事業展開においては、ブルー・オーシャンとなっている領域の開拓、当領域のYaDocとの相性、競争に追いつかれないスピードでの成長、適切な医療機関との良好な提携関係など、複合的な視点からの戦略が要求される。
- ◆トライアルを実施し、実際に使用した患者・医師からフィードバックを受けることにより、今後の課題がクリアになった。具体的には、現地医療機関の既存の診察体制に合わせたオペレーション・フローの設計、患者・医師にとって使いやすい問診画面の作成などである。
- ◆来年度以降の事業展開については、マーケティング活動の強化、YaDocの機能面の更なる進化・現地化、他社による参入の障壁設計など、より包括的なプランニングが必要となる。

今後の事業計画

- ◆来年度以降、小児ADHD・トゥレット症を中心にパイロット事業の立上げを試みる予定である。
- ◆この分野はまだオンライン問診・診療において強い競争が存在せず、専門性の高い医師も少ない。慢性的で長期にわたるフォローアップが必要なため、YaDocの強みと合致する。
- ◆提携する上海禾新医院はこの分野では特に有力な病院であり、オンライン・オフラインを融合することで、他社による参入に対する障壁も高まる。
- ◆本格的な事業展開に向けて、来年度は以下の活動を行うことを予定している。

YaDocの問診機能の 改修と現地化

- ✓ ADHDとトゥレット症の問診表を統合する。
- ✓ ADHDの問診の質問を3カテゴリーに分け、新たなロジック等を組み、医師が瞬時に判断しやすい仕様とする。
- ✓ 課金について中国市場のニーズに合わせて設計し、自費に加え保険サービスなどとの提携についても検討する。
- ✓ 本格的にパイロット事業を実施するため、システムを強化する(必要な機能の現地化、サーバーのキャパシティや安定性・安全性の強化など)。

情報収集・ビジネス モデルの設計

- ✓ 提携する上海禾新医院のキャパシティを勘案しパイロット事業の規模を設定する。
- ✓ 市場価格を調査し、課金体系を設計する。
- ✓ 現地でのプロモーション方法・予算等を決定する。
- ✓ 患者や家族で作るオンラインのコミュニティの形成や、オフラインの協力ネットワーク(医療機関、幼児教育機関など)の構築など、他社にとっての参入障壁となる方法を模索する。

実行体制の構築

- ✓ 上海禾新医院やその他必要な事業者等と関係を築き、強固な体制とする。
- ✓ 主要参加者の役割を明確にし、必要なスタッフを雇用する。
- ✓ 必要に応じて、エンジェルラウンドによる増資を行う。

事業の背景

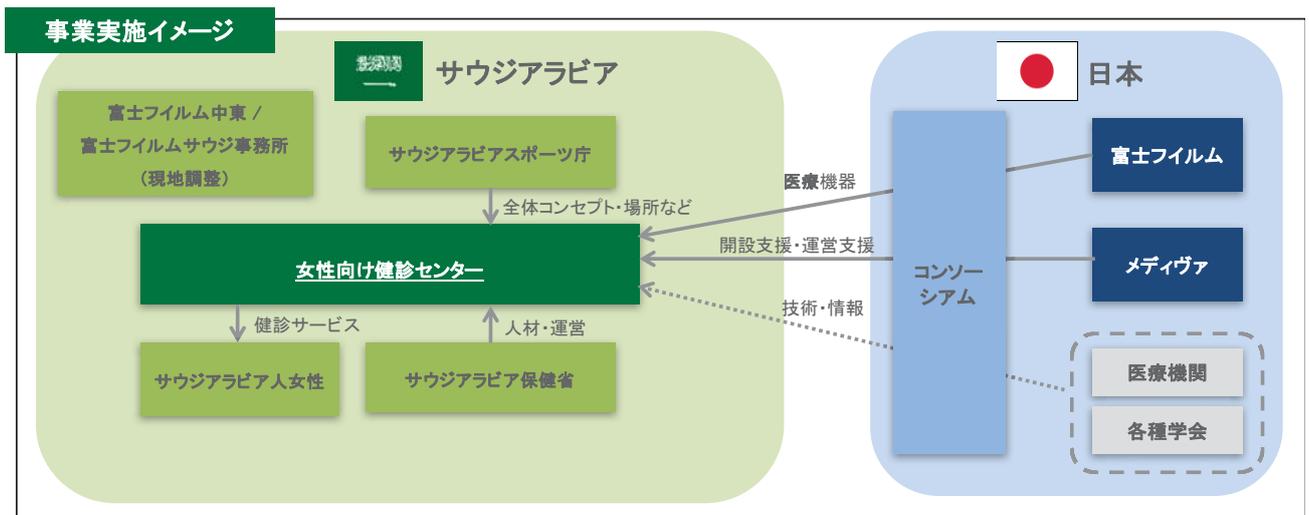
- ◆ サウジアラビアでは、女性の生活習慣病リスク要因が高く、また他のがん疾患に比べ乳がんの罹患率が高い。一方で健診制度は確立されていない。そのような課題に対して早期発見、早期措置などの予防医療の推進が急務である。
- ◆ 原油価格下落の背景のもと、サウジアラビアは原油依存型経済からの脱却を目指しており、戦略的なビジョンとしてサウジアラビア「ビジョン2030」を発表した。その中には予防医療分野の向上が含まれており、政治的なコミットメントがある。
- ◆ 日本の健診制度は世界でもいち早く確立され、知見が蓄積されている。本コンソーシアムのもつ健診分野における知見と高品質な医療機器の組み合わせがサウジアラビアの医療分野の課題解決の一環として大いに貢献できる可能性がある。

事業の目的

- ◆ 本事業の最終目的は、日本の医療機器を導入し、日本の運営方法を取り入れた女性向けの健診センターを設立し、運営を支援していくことにある。また健診センターを設立する過程で、サウジアラビア国内における予防医療の啓発活動に貢献し、予防医療に対する国民の意識を高めることを目的とする。さらにサウジアラビアと日本の予防医療分野の人材交流やネットワークを構築し、現地医療人材育成に貢献していく。
1. **女性向け健診センターの設立と運営支援**: サウジアラビアで女性のがんや生活習慣病を早期に発見できるインフラを整備し、女性の寿命延伸と健康増進へ貢献することが目的である。これにより、生活習慣病の重症化予防とがんの死亡率減少を促進することを目指す。また日本的な接遇を導入し、効率の良い運営方式を取り入れる。サウジアラビアの文化的・宗教的背景を考慮して、現場は女性スタッフにより運営し、女性が快適に受診できる環境を整備することにより、受診率の向上に寄与する。同時に女性の雇用機会の創出と社会進出に貢献する。
 2. **予防医療の啓発活動**: 健診センターにおいてワンストップで予防医療について情報が得られる仕組み作りに取り組む。ここから情報を継続的に発信していくことで、予防医療に対するサウジアラビア国民の意識の向上とアクセスの拡大を目指す。
 3. **予防医療分野の人材交流やネットワーク構築**: 健診センターのスタッフ教育や研修を通して、日本の医療従事者との交流とネットワーク構築をはかる。人材交流とネットワークを構築していくことで、質の高い医療と人材を確実に提供していく仕組みを作り、またネットワークを利用して今後の健診センターの拡大の一助とする。

実施体制

◆ 本事業実施体制は、コンソーシアムを結成し、事業性調査、実証調査を行った。また現地パートナーと想定しているサウジアラビア・スポーツ庁、保健省とサウジアラビアにおける女性の健康増進、疾患予防、健康教育分野における貢献の可能性について話し合った。以下は将来的に想定している事業実施イメージである。



事業期間内の実施目標

- ◆ 今年度の実施目標は以下の3つである。
1. 事業性調査(医療需要調査、医療供給調査、各種制度調査、政治環境調査)の遂行
 2. 実証調査(事業モデル・スキーム・コンセプト検討、先行事例研究、連携先調査、事業妥当性など)の遂行
 3. 予防医療の啓発活動準備(サウジアラビア予防医療分野の各種組織調査)

これまでの成果

- ◆ 各種調査から判明した事項(まとめ)
 - ◆ 健診需要の存在
 - ・ 人口が増加し、寿命が延伸する傾向にあり、また高齢化率も今後上昇する傾向にあるため、将来的な医療費の増加が推定される。
 - ・ がん全体では、乳がんの罹患率と死亡率が一番高く、今後も増加の傾向にある。
 - ・ 生活習慣病のリスク要因(肥満、高血圧、高血糖、運動不足など)が世界的にも高く、生活習慣病による医療費の増加と健康寿命の低下が危惧される。
 - ◆ 健診需要を満たせていない現状
 - ・ 国として健診制度が確立されていないため、国民の健診受診率はとても低い。
 - ・ がん発見時にはすでにがんが進行している状態の割合が高い。
 - ・ 既存健診サービスでは健診対象人口を数パーセントしかカバーできていない。
- ◆ サウジアラビアの医療・健康課題解決のために、予防医療分野において、日本・サウジアラビア間の協力関係構築
 - ・ 「日・サウジ・ビジョン2030」の枠組みのもと、2018年1月にリヤドにて、サウジアラビア・スポーツ庁、富士フイルム株式会社、株式会社メディヴァの3者間で、女性の健康増進、疾患予防、健康教育の3分野における将来的な協力に関する覚書を締結した。



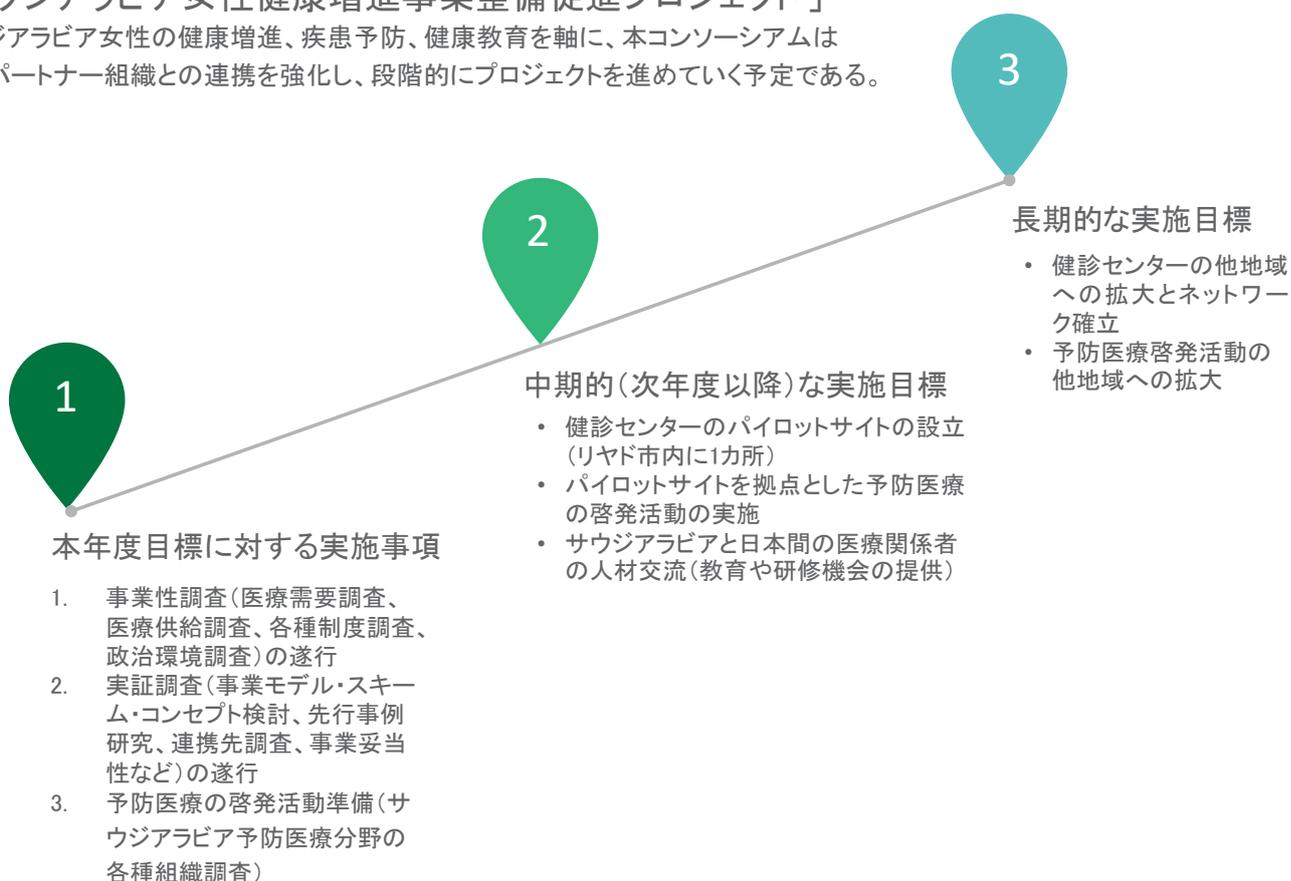
今後の課題

- ◆ サウジアラビアにおける健診センターのパイロットサイトの確立
- ◆ 女性に対する健診サービスを含む予防医療に関する啓発活動
- ◆ 健診サービスに関わる医療人材育成

将来の事業予定

「サウジアラビア女性健康増進事業整備促進プロジェクト」

サウジアラビア女性の健康増進、疾患予防、健康教育を軸に、本コンソーシアムは現地パートナー組織との連携を強化し、段階的にプロジェクトを進めていく予定である。



事業の背景

- ◆本事業対象のビンズン新都市は、ベトナム南部最大都市であるホーチミン市北側に位置するビンズン省の、省都トゥーザウモット市内に開発されている新興都市である。
- ◆ビンズン新都市は現地不動産開発を担うBECAMEX IDC CORP.と東京急行電鉄株式会社により構成されるBECAMEX TOKYU CO.,LTDにより開発が進められ、既存の都市よりも発展的な整備が進められている。
- ◆ビンズン新都市では医療サービスを提供する施設は少ない。
- ◆ベトナムでは生活水準の向上により、ヘルスケアニーズは既存より高いレベルで求められている。
- ◆ベトナム国内のヘルスケアニーズに合わせ、ビンズン新都市の開発コンセプトに沿った先進的なヘルスケア振興を目指す。

事業の目的

- ◆「日本式」のきめ細やかさを特徴に、以下の3フェーズでヘルスケア振興事業を展開する。
- ◆現地のリソースを積極的に活用しながら、日本側の医療機関及び関係企業、団体等に積極的に参入を促す。
- ◆フェーズ構成
 1. 「日本式」クリニックの開設: ビンズン新都市で活動や生活する人々が安心して活動できるよう、プライマリケアを提供する内科総合診療クリニックを開設する。
 2. 複数クリニック開設と病院機能の検討: ビンズン新都市の開発状況により多様化する医療ニーズに応えられるよう、様々な診療科、検査設備、入院施設等を備えたクリニック、病院、健診施設等の開設を検討する。
 3. 地域ヘルスケア振興: 医療だけでなく、母子保健、高齢者福祉、障がい者福祉、健康増進活動等の、あらゆるヘルスケアサービスを提供し、新都市内で循環できる仕組みを構築する。
- ※本事業の「日本式」とは、清潔感や安心感の提供、情報管理、効率的運営をきめ細やかに実施するものとし、ベトナムのヘルスケアサービスの向上を図る。

実施体制

今年度の本事業実施体制は以下のとおり。コンソーシアムを中心とし、ビンズン新都市の開発を進めるビンズン省の意見を確認しながら、日本とベトナムの両国側から実施した。

【コンソーシアム】

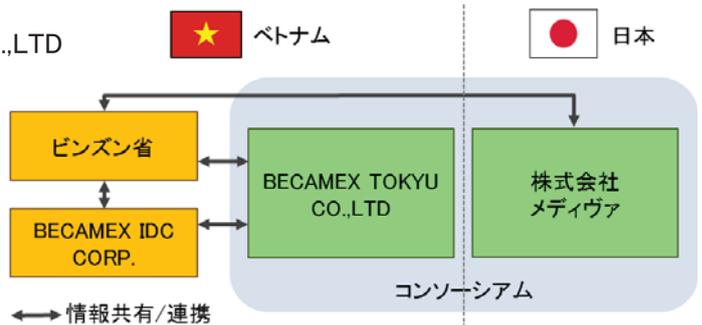
株式会社メディヴァを代表団体とし、BECAMEX TOKYU CO.,LTD とともにコンソーシアムを形成し、事業を実施した。

【ビンズン省】

本事業にかかる現地情報の提供、今年度はクリニック開設の規定や諸手続きにおける情報の提供を受けた。

【BECAMEX IDC CORP.】

ビンズン新都市全般の開発の視点からの助言を担った。



事業期間内の実施目標

- ◆今年度は以下の①～⑦について、主に調査と分析を実施する。
- ◆ビンズン省との関係を構築する機会を設け、連携を図る。
- ◆フェーズ1のクリニック開設を目標とし、具体的な手続きを進められるよう情報収集と開設準備を実施する。

① 新都市計画の把握	② 市場調査・競合調査
③ 新会社設立とクリニック開設に関する行政規定等の確認	④ クリニック開設に向けた施設環境および人材の確認
⑤ ビンズン省との連携	⑥ ヘルスケア関連の日本企業や現地ベンダー調査
⑦ インバウンド市場の調査	

これまでの成果

- ◆ベトナムの国全体の人口増加および経済発展と比較しても、ビンズン省では発展性が高いことが明らかとなったことから、今後のヘルスケアサービスへの需要の増加が期待できる。またビンズン省の民間医療施設の多くはホーチミン市に隣接する地区および省都に位置しており、ビンズン新都市内の競合する医療施設は少ないことを確認した。
- ◆クリニックの開設の可能性については諸手続きの確認のほか、外資系医療施設開設の最低資本金設定、外国人医師の現地ライセンス取得、薬局の設置について、それぞれクリニックが開設しやすい方法を検証し、事業計画に反映した。
- ◆ビンズン省計画投資局および保健局との面談を経て、本事業への理解を得た。これによりフェーズ1のクリニック開設にかかる諸手続きを円滑に進めることが可能となり、フェーズ2, 3に関する連携の土台を整えることができた。
- ◆インバウンド事業の現地ヒアリングから、日本への受け入れだけでなく、ベトナム国内で実施されるインバウンド事業に対して、日本から人材や機材を提供するような連携も検討できることが判明した。

今後の課題

【今後の課題】

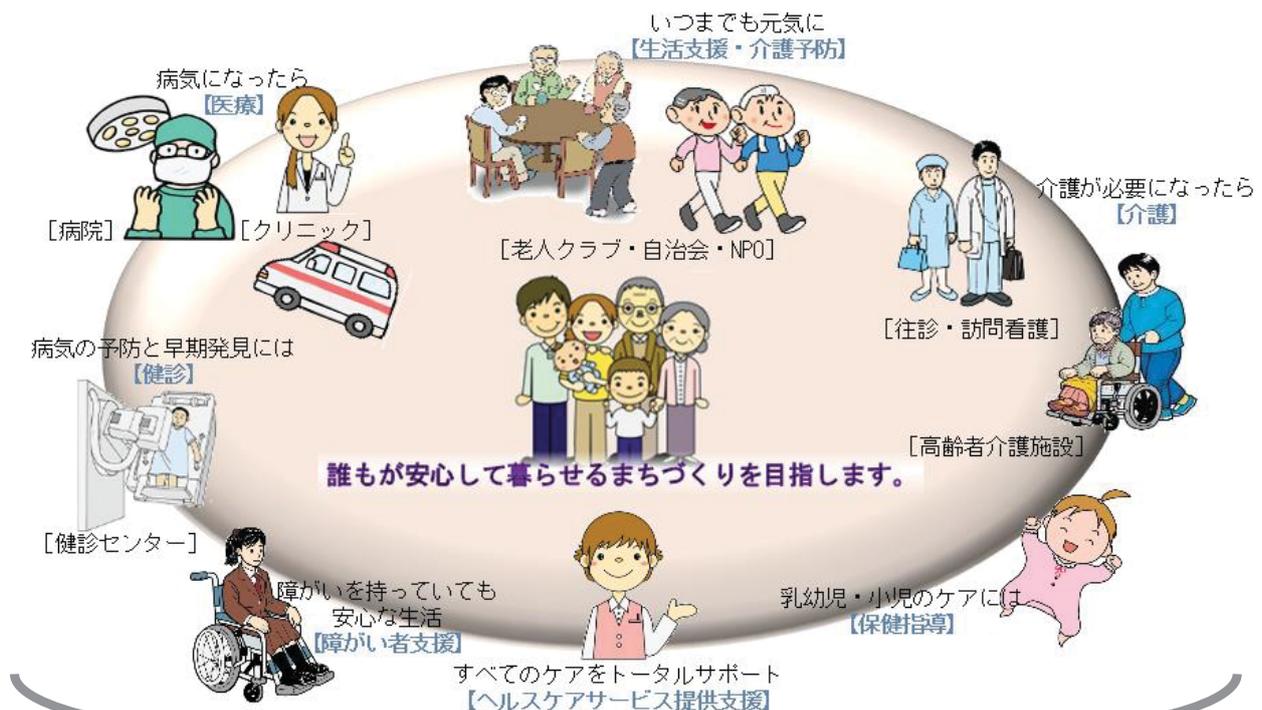
- ◆ビンズン省の人口変動が大きい点を受け、現地に即した適切なヘルスケアサービスを検討し提供していく。

【今後の活動】

- ◆クリニックの開設手続きを開始する。
- ◆クリニックの賃貸契約と内装工事、人材雇用、現地薬局との委託契約等を実施する。
- ◆クリニック開設後、ビンズン省とともにヘルスケア振興に向けたサービスの検討をおこなう。
- ◆ヘルスケアに関連した医療機関及び関係企業、団体等に参加を促す。

将来的な事業イメージ

- ◆ビンズン新都市のあらゆる人々を対象に、「日本式」により相互に安心して生活や活動ができるよう、ヘルスケアサービスを構築し提供する。
- ◆構築されたヘルスケアサービスをパッケージ化し、他地域や他国へと展開を図る。



ヘルスケア関連施設/関連企業の参加
制度構築/インフラ整備

ヘルスケア関連施設/関連企業の参加
技術指導/技術支援



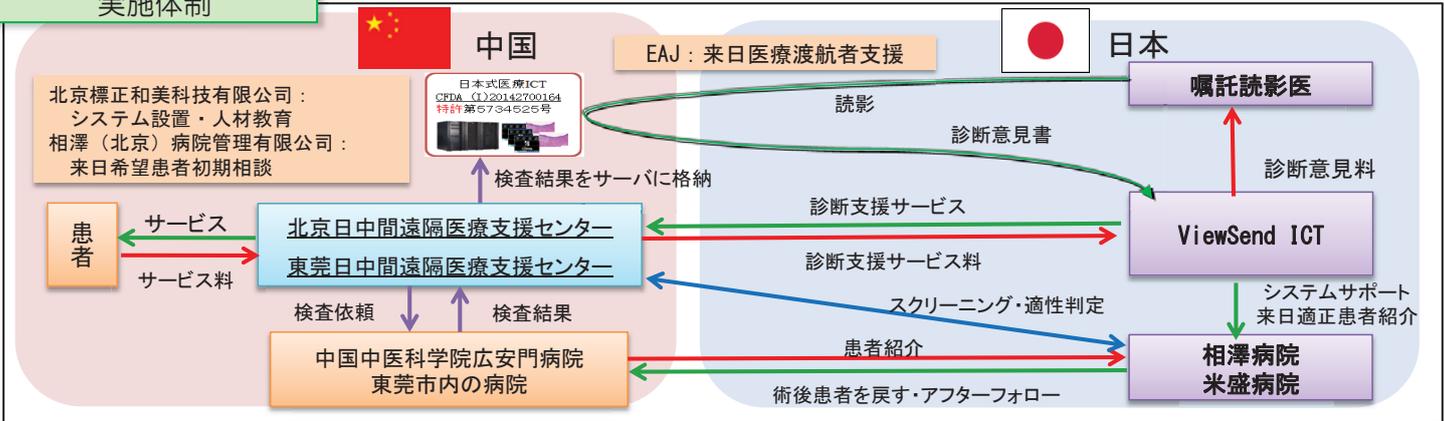
事業の背景

- ◆ 中国では、都市部と地方の医療格差が大きく、都市部の病院に患者が集中している。
- ◆ 高齢化で、がんや変形性膝関節症などの整形外科疾患の患者が急増しているが、国内のがん患者に対応しきれていない。
- ◆ 情報化社会の発展により、中国人患者の意識が漢方医学から西洋医学に移行する傾向にあり、海外への医療渡航のニーズが高まっているが、訪日医療を希望する患者の多くは訪日しても治療の非適応となっている。時間と金銭的ロスを少なく、かつ治療のタイミングを逃さないためにも、患者のスクリーニング等において医療ICTの活用を推進すべきと考えられる。
- ◆ 近年、中国政府も、国策として遠隔医療を推進しており、日本の医療のICT技術の展開と中国人のICT人材の育成が期待される。

事業の目的

- ◆ 中国各省において、「日中間遠隔医療支援センター」を設置し、センターの医療ICT人材を育成することを通じ、中国国内での遠隔医療普及を図る。
- ◆ また、日中間遠隔医療支援センターを経由したセカンドオピニオンとして、日本人医師による画像診断意見を提供し、訪日医療者の集患と適性患者のスクリーニングおよび帰国後のフォローアップが実施できる体制を構築する。

実施体制



事業期間内の実施目標

- 北京と東莞市において、
- 1) 广安門病院と相澤病院及び广安門病院と米盛病院間で患者紹介に関して業務締結し、病連携体制を整える。
 - 2) 北京市と広東の東莞市で「日中間遠隔医療支援センター」を構築し、日本の相澤病院及び米盛病院との間で、適性患者のスクリーニングができる環境を構築する。
 - 3) 上記センターの運営企業である、北京博視社と東莞正信社のICT人材それぞれ3名程度をトレーナーとして育成する。

* 北京のセンター：公立の广安門病院国際部内にセンターを設置。广安門病院から遠隔医療業務を委託されている北京博視社がセンターを運営。
 * 東莞のセンター：民間企業の東莞正信社にセンターの運営を委託。東莞正信社は医療・健康サービス事業を行っており、東莞のセンターでは、同社の会員をセカンドオピニオンや訪日医療の対象者として、同社の一業務として行っている。

これまでの成果

- ◆ 北京、東莞に日中間遠隔医療支援センターを構築
 - ・ センターの機能としては、日本人医師によるセカンドオピニオン(画像診断意見)、訪日医療希望患者のスクリーニング、訪日患者の窓口、日中間遠隔医療サービスの需要喚起(セミナー開催など)
 - ・ 北京・東莞のセンター業務を行う医療ICT人材をそれぞれ3名育成
 - ・ 日本人医師によるセカンドオピニオン数:72件(北京3件、東莞69件)
 - ・ 来日医療検討患者数:4名(北京3名、東莞1名)
- ◆ 相澤病院および米盛病院にシステム構築し、广安門病院との間で、患者紹介に関する業務提携覚書契約
- ◆ 相澤病院および米盛病院にて、来日前患者情報の適正分析実施。广安門病院の放射線技師にCTの撮影部位やパラメーター等について意見交換。病院の紹介を行い、関係構築を行った。
- ◆ 日本の医療機関に中国との遠隔画像診断や訪日患者受入について、参加意向調査を実施。複数の日本の医療機関が関心を示した。
- ◆ センターの運営に関心を持つ中国の企業・医療機関があった。センター新設し、セカンドオピニオン件数の増加・事業拡大が期待される。
- ◆ セカンドオピニオンへの満足度をヒアリング。丁寧な画像診断意見書への患者の満足度が高かった。

今後の課題

◆撮影方法・撮影条件のすり合わせ

- ・ 特定部位しか撮影しておらず、関連部位（腫瘍の転移元）撮影漏れが多く見られた。
- ・ 広安門病院に対し、画像撮影方法の問題点指摘と改善方法の提案・協議を行ったように、提携する各医療機関に対し、継続的な協議を行っていく必要がある。

◆治療方針の提案

- ・ 日本からの診断意見報告書は、丁寧にレポート品質は高く満足度は高かったが、単に診断結果を示すだけでなく、次に患者や中国側の医師がとるべき策の提案（指導）ができれば、より満足度の高いサービスとなる。

◆早期発見の重要性

- ・ 現状、訪日医療を希望する患者は重度の患者である。日本の医療の特徴の一つであるがんの早期発見が、高い生存率につながることをPRし、より早い段階の高度な検査の重要性を訴求する。

◆日中の病院の関係強化

- ・ 契約締結やシステム導入などの関係構築だけでなく、日中の医師カンファレンス、相互の研修など、双方向の協力関係が必要である。
- ・ また、センターや中国の既存の出先機関がコーディネートを代行できれば、病院間の関係も強化される。

◆訪日医療・日本の病院の魅力が伝わる資料の整備

- ・ 訪日医療に関して、患者は、単に中国人医師の勧めのみで決定はしない。各病院の単なる病院紹介を超え、疾患ごとに詳細な資料が必要である。

◆通信速度

- ・ 今後見込まれる画像診断件数の増加に伴い、通信サービスの増強とコスト対策が必要となる。

◆公的な病院と民間で異なる状況への対応

- ・ 公的病院内のセンターは、大きな組織ゆえに各種の決定に時間を要する。しかし、中国医療政策の動向を把握するためにはとても重要である。長期的な取組みが必要である。
- ・ 一方で民間のセンターは動きが早いと考えられる。
- ・ 公と民の双方のセンターで異なる対応戦略が重要である。

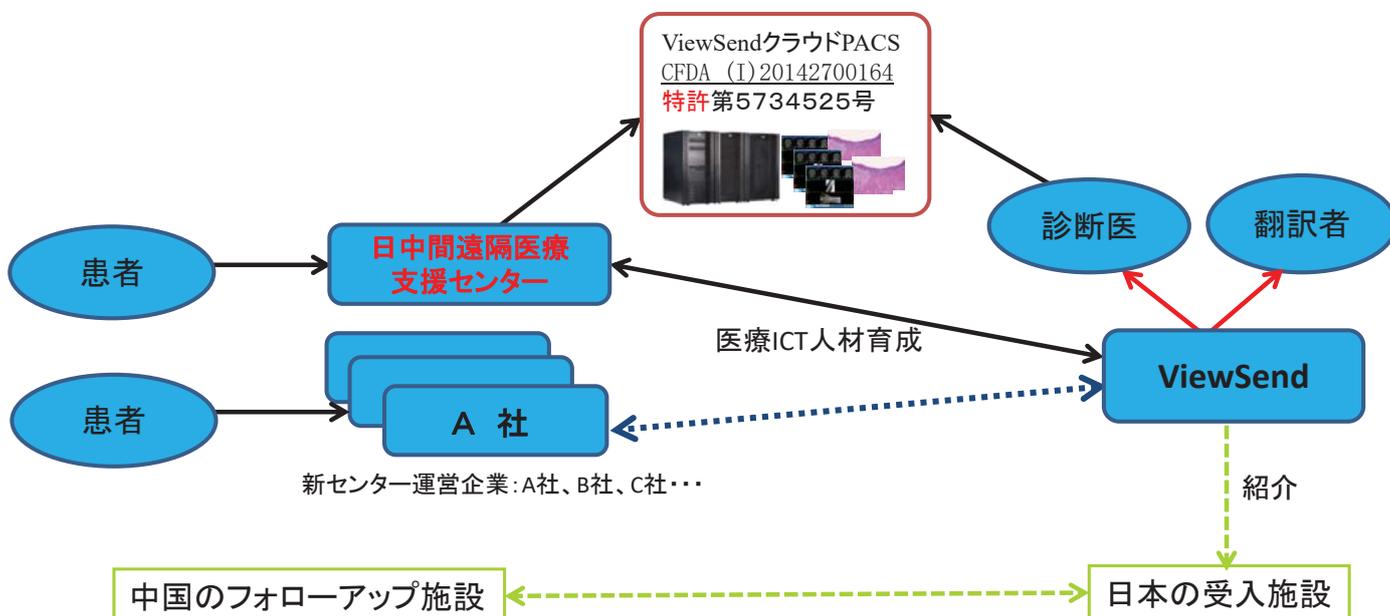
今後の予定・将来の事業スキーム

◆北京のセンターは引き続き、長期的計画でフォローする。

◆東莞のような民間センターは、自由度が高く、早い事業展開が期待できる。

◆集患のソースを持つ企業（健康産業、保険会社など）が遠隔医療事業に関心を示しており、民間の日中間遠隔医療支援センターがさらに増えることが期待される。今後、センターを増やし、遠隔画像診断件数を増加させるとともに、早期発見の重要性を広め、訪日治療に繋がられるよう日本の診断意見の伝え方を工夫したい。

◆民間センター拡大及び人材育成スキーム構想



事業の背景

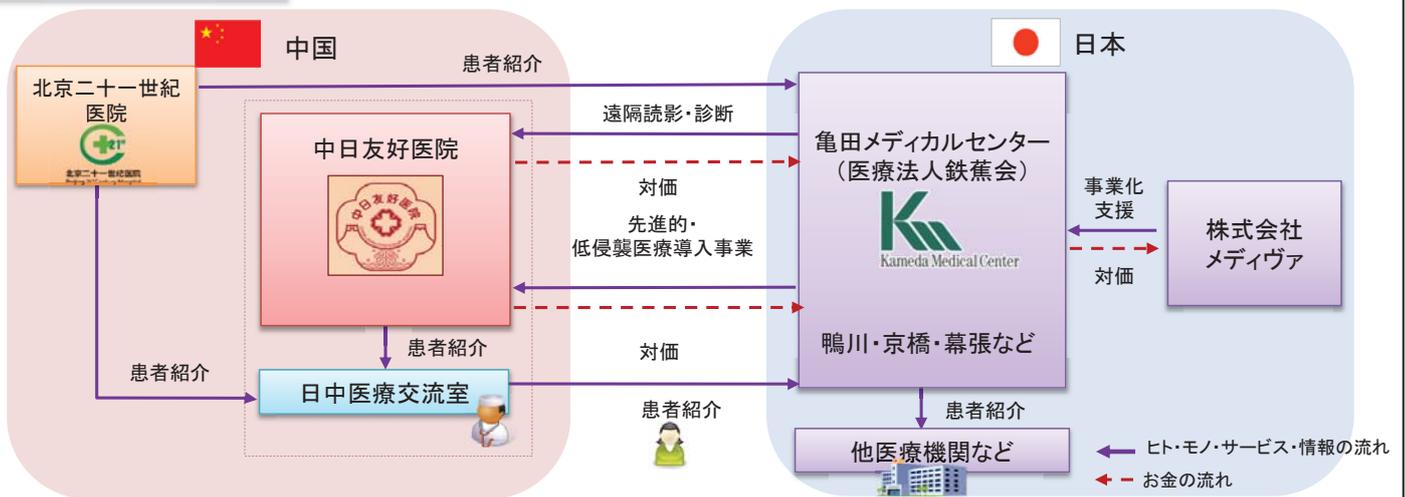
- ◆中日友好医院は、1984年に日本政府による初の対中無償資金援助(事業費約160億円)により設立された、中国で最高位の三級甲等病院である。日本政府はその後10年以上にわたり、専門家派遣や医療人材の本邦研修などの技術協力を行ってきたが、現在、中日友好医院に日本の常勤医師はおらず、「日本の医療拠点」としての機能は弱まっている。さらに外資系病院の参入や中国国内病院のサービスの質の向上などにより、集患における他院との差別化が急務となっている。
- ◆鉄蕉会は、中日友好医院から医療・サービス改善のための支援要請を受け、同院と日本のそれぞれに遠隔医療拠点を構築し、日本の医療サービスを提供するとともに、訪日受診希望者のカウンセリングを行う「日中医療交流室」の設立(スクリーニング拠点の構築)、さらに先進的・低侵襲医療の中日友好医院への導入を行い、日本式医療拠点の再構築に取り組むこととした。

事業の目的

中日友好医院を対象に、日本式医療拠点の再構築(アウトバウンドの推進)と訪日受診者の拡大(インバウンドの強化)を一体的に強化していくための現地拠点を構築する。

- ◆医療アウトバウンド推進のための拠点づくり
今後約3年間の目標として、中日友好医院への高度な運営管理ノウハウの導入・院内設備の改善を通じて、同院を日本式医療拠点として再構築することを目指す。また将来的には中国国内での第二・第三の拠点の構築を目指す。これらの活動を通じ中国における日本の医療ブランドのイメージを強化することを目的とする。
- ◆医療インバウンドの強化
中日友好医院において、鉄蕉会の亀田メディカルセンターおよび日本の高度な医療機関へのアクセス拠点となる「日中医療交流室」を設立する。訪日受診希望者を発掘するとともに、現地でスクリーニングを徹底することで、医療インバウンドの質と数の向上を目指す。

実施体制



事業期間内の実施目標

- ◆遠隔医療事業
 - ・鉄蕉会の医療機関と中日友好医院との間で遠隔病理・画像診断ネットワークを構築するとともに、中国現地の支援拠点である北京二十一世紀医院との間での遠隔医療ネットワークを構築する。
 - ・事業スキーム、業務フロー、料金設定、契約書案を合意し、2017年度中の事業化を目指す。
- ◆訪日受診促進事業
 - ・訪日受診者の発掘・カウンセリングを行い、亀田メディカルセンターを含む日本の高度な医療機関への紹介・帰国後フォローを行うための「日中医療交流室」を中日友好医院に設立する。
 - ・日中医療交流室には亀田メディカルセンターの専門医師が出張する。また、医師紹介状による中国の医療機関から日本の他医療機関への紹介制度の普及を目指す。
- ◆先進的・低侵襲医療導入事業
 - ・亀田メディカルセンターの専門医師が中国人医療スタッフを対象に日本の先進的・低侵襲医療の診療・技術指導を中日友好医院にて行う。

これまでの成果

◆遠隔医療事業

- ・ 中日友好医院との協議を通じて、有料での遠隔病理診断支援、画像診断支援、遠隔カンファレンスについての事業スキームを構築。サービス価格、日本への送金スキーム、業務フロー等を含む契約条件について合意。
- ・ 日中間の遠隔実証実験を通じて、複数の情報共有方式の利点と欠点を整理した。

◆訪日受診促進事業

- ・ 中日友好医院内に日中医療交流室を設置。同室を医療人材間の医療技術交流、訪日受診を希望する患者の窓口として活用することについて合意した。
- ・ 日中医療交流室にて鉄蕉会の医師が出張し14名の患者に対しカウンセリングを実施した。(全2回)
- ・ カウンセリングを受けた患者のうち1名が治療のため訪日。亀田総合病院での手術を受けるとともに、帰国後フォローアップを実施することとなり、訪日受診のスキームを検証することができた。

◆先進的・低侵襲医療導入事業

- ・ 全2回のセミナーおよびシンポジウムを通じて、乳房温存凍結療法などの日本の先進的な乳がんの検査・治療法を紹介し、日本の先進的治療に対する認知度向上に寄与できた。
- ・ 中国最大手SNSサービスWeChatを活用し、セミナーの宣伝とオンライン参加の実証実験をした。これによりSNSによる広報効果が実証できた。

今後の課題

◆遠隔医療事業

- ・ 中国国内サーバに保存された画像データなどを閲覧する、または画面共有する方式の実現に向けた、中日友好医院内での安全かつ高速なネットワーク環境の整備。
- ・ 実証実験において最も安定した結果が得られた送付方式の実現のため、サイバーセキュリティ関連法規制で定められた中国所管当局への承認申請支援。

◆訪日受診促進事業

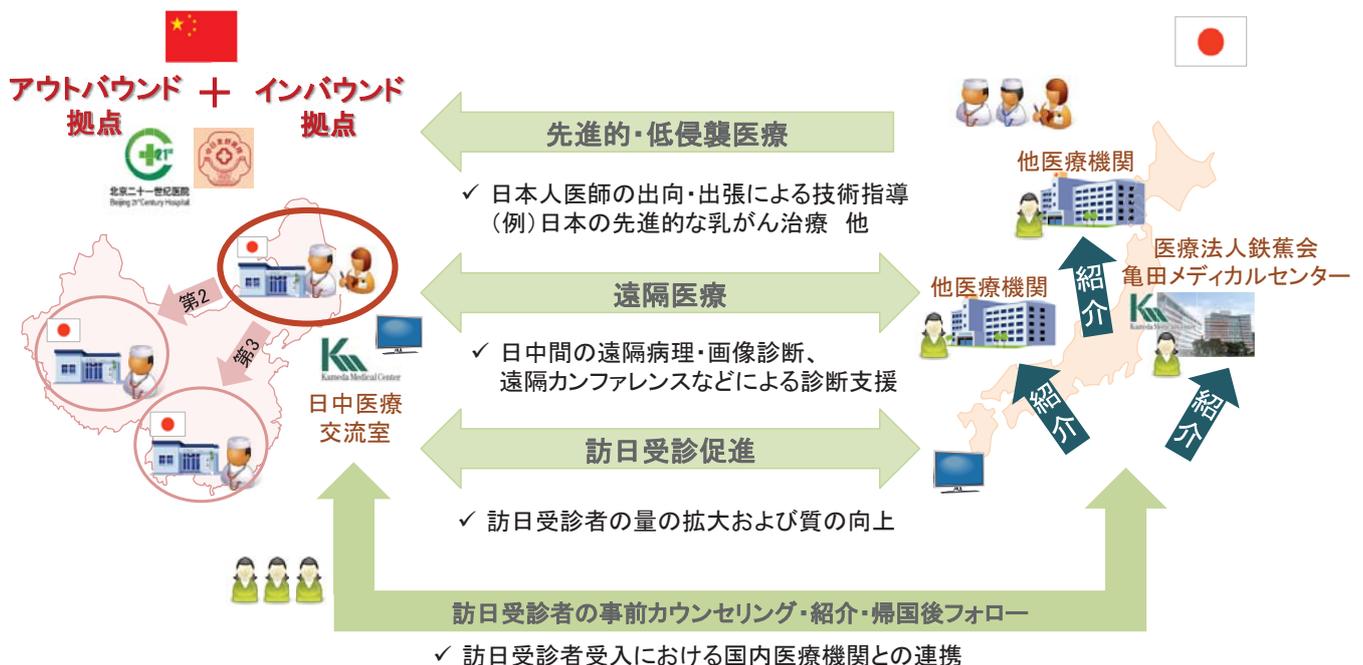
- ・ 訪日受診者数を増やすため、中日友好医院の他の診療科や中国国内の他医療機関への横展開。
- ・ 日本側医師が現地でカウンセリングを行うための通訳手配や中国での医療行為許可証の取得。
- ・ 鉄蕉会の医療スタッフに対する訪日受診の意義の説明や、インセンティブ制などの導入検討。

◆先進的・低侵襲医療導入事業

- ・ 乳がんの先進的・低侵襲的医療の技術的価値を認識してもらうため、継続的な広報活動の実施。

将来の事業スキーム

- 中日友好医院に日本の先進的医療、高度な医療サービスを導入し、同院を日本式医療拠点のモデルとして再構築することで、中国における「医療のジャパンブランド」価値の向上を図る（アウトバウンドの強化）
- 同院を日本への訪日受診者の受入拠点として活用することで、訪日受診者の量の拡大および質の向上を図る。訪日受診者の受入においては、国内医療機関と連携することで、日本の医療機関全体への裨益効果が見込まれる（インバウンドの強化）。



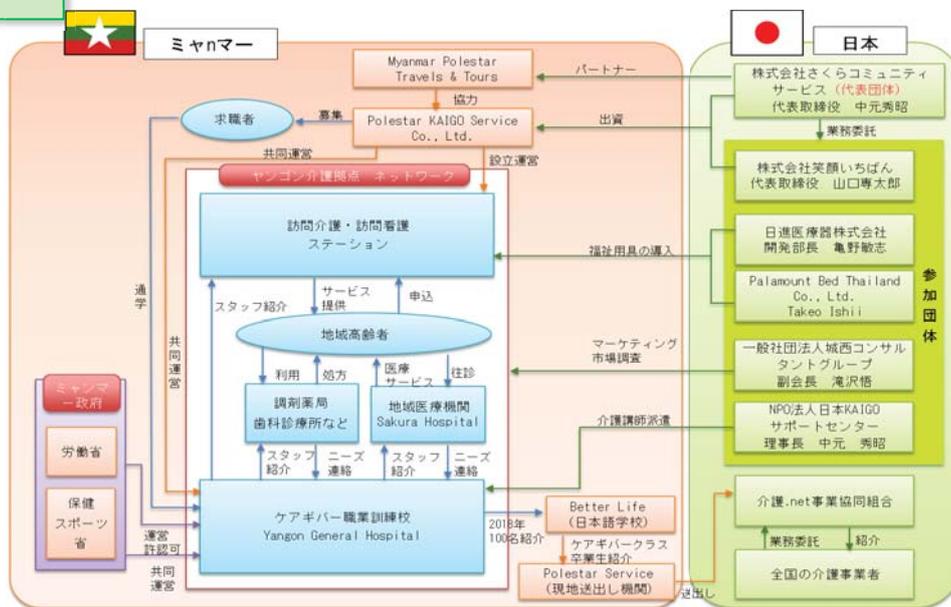
事業の背景

- ◆ミャンマーは急速な経済成長に伴い他のASEAN諸国と同様に高齢化の兆候が見られる。
- ◆家族介護が一般的なミャンマーでは、社会一般において大規模な福祉サービスの導入は検討されてこなかった。
- ◆都市部の病院においては病床数が不足しているという課題が発生しており、体系的な訪問介護・訪問看護サービスの必要性が高まっている。
- ◆コンソーシアム代表団体の(株)さくらコミュニティサービスは2015年に現地法人を設立し、介護事業を展開。この取り組みの中、ミャンマー政府は日本の介護士にあたる「ケアギバー」の導入を決定し、2018年より認定制度の運用を開始する。代表団体とMinistry of Health and Sports(以下、保健スポーツ省)との協力による職業訓練校を通して年間計200名の介護士(ケアギバー)を輩出する計画。

事業の目的

- ◆包括的介護システムの構築
「訪問介護・訪問看護ステーション」を設け、そこを起点として医療や地域サービスとの連携を考慮した包括的介護システムの構築を行い、介護福祉用具を含めた日系介護関連企業の更なる販路拡大・サービス普及を目指す。
- ◆日系企業の拠点拡大
本事業を通じて得られた一連の評価結果は、事業の将来目的であるミャンマーにおける介護事業化に向けた計画立案に活用する。ミャンマー国内で受入れられる「サービス内容」「購入価格」「市場規模」を明らかにし、これらの結果を公開することで日系介護関連企業が現地国へより参入しやすい環境を構築する。
- ◆国際的スキームによる介護人材の交流
本事業を通して、ミャンマーでの介護サービスを本格化させミャンマーでの職業訓練校によるケアギバー実習生育成事業の基盤を作り、実務経験を積んだミャンマー人実習生を日本へ渡航させ、キャリアを積ませる。実習生が3年間の実習を経て母国へ帰国した後も、ミャンマー国内や他のASEAN域内の高齢者施設等における雇用環境を作ることで、更なるキャリアアップを図る。
- ◆日本語教育分野の市場創出効果
「日本の訪問介護」をミャンマーに普及させ、そのキャリアパスの一つとして日本での技能実習を就労者に明示することによって、現地の日本語学習市場を創出する。

実施体制



事業期間内の実施目標

- ◆人材育成事業の実施(訪問介護・訪問看護)
コンソーシアムから派遣したスタッフが現地に滞在し、約2週間のOff-JTと現場でのOJTにて、日本の訪問介護、訪問看護技術に関して当事業で必要となる知識・ノウハウを伝達。
- ◆モニター高齢者に対する日本の訪問介護・訪問看護事業の実施
現地のモニター高齢者10名(訪問介護8名・訪問看護3名 *1名は両サービスを提供)に対し、訪問サービスを提供。ミャンマーにおける日本の訪問介護・訪問看護に対するニーズ調査と有効性を検証。
- ◆介護福祉用具の導入促進事業の実施
展示会の出展を通じた現地ニーズの把握。
介護福祉用具の講習会の実施による制度面等の課題抽出。
モニター高齢者に対する介護福祉用具の試験提供

これまでの成果

◆人材育成事業

コンソーシアムの参加団体より、訪問介護と訪問看護それぞれの専門家を日本から現地に派遣し、9名のトレイニーに対して講義形式で日本の介護のOff-JTとモニター高齢者宅を訪問して行うOJTを実施した。

◆モニター高齢者に対する訪問介護・訪問看護事業

ミャンマーの現地事情に合わせ臨機応変に計画を変更することを基本方針として、日本人トレーナーが帯同し、現場で直接指導を行った。身体機能の回復という世界共通の思いがミャンマーの人々にも存在し、「身体機能訓練・リハビリテーション」「コミュニケーション機能の促進」の評価が高く、確かなニーズを捉えた。

◆福祉用具の導入促進事業

展示会2回の出展と、モニター高齢者に対する使用提供を行った。第1回目のJAPAN EXPO出展では多数の来場者がブースを訪れた。76名の方がアンケートに回答、その内、購入希望者が16名であった。第2回はセミナーと実機を使ったプレゼンテーションを行い、医療関係者を中心に69名が参加した。日本製品に対する信頼は厚く、廉価な中国製品には付いていない「保証制度」への評価が高く、差別化のポイントになることを確認した。



訪問看護の健康チェック



第2回展示会
介護ベッドの実演

今後の課題

◆「介護」に対する意識の不足

ミャンマーでは、「介護」は家族やお手伝いさんの「お世話」の範疇に入っている為、「介護」という概念が浸透していない。「介護」の一般的な概念を押し付けるのではなく、ミャンマーの高齢者とその家族が受け入れられるサービスの訴求をしていく。

◆介護の専門サービスを提供する人材の不足

専門的な知識と技能を身に着けた介護人材が不足していることは、ミャンマーで「介護」サービスが広がらない要因の一つである。2018年6月開校予定のケアギバー職業訓練校で教育を行い、より専門性の高い人材の育成・輩出に繋げていく。

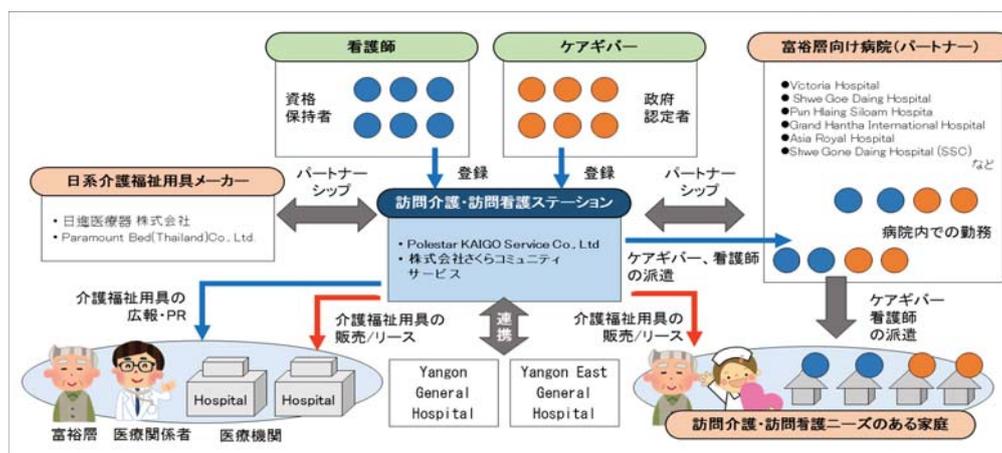
◆介護福祉用具市場の未成熟

介護福祉用具市場は、現状では価格がものを言う市場である。一般の人は機能よりも価格の安さを求めて安価な中国製を求める傾向が強い。ハードとソフトを一体で輸出することで、日本製品の良さを認めてもらうことが必要である。

今後の事業計画

◆「訪問介護・訪問看護ステーション」をハブとした事業展開

訪問介護・訪問看護拠点構築の実現を目指して、政府機関や医療機関等のカウンターパートやパートナー企業と引き続き連携を図る。本事業を第1フェーズとし、第2フェーズ以降「訪問介護・訪問看護ステーションの運営」「福祉用具の販売/リース代理店の設置」「職業訓練校の運営」の展開を計画している。



◆介護ソフトの試験導入

自動的にミャンマーや現地言葉に変換する介護ソフトの試験導入を始める。第一弾として、提携するYangon General Hospitalや私立病院などで試験運用を行い、夏以降にミャンマーの介護現場での導入を図っていく。

◆法制度への提言

保健スポーツ省と社会福祉省に対して、ケアギバー認定制度の策定を提案。2018年5月に予定されている職業訓練校の開校以降、順次、日本の介護士資格制度を基に、ミャンマー事情に合わせてカスタマイズした「セミスキル・ケアギバー」「スキル・ケアギバー」「アドバンスド・ケアギバー」「スーパーバイザー」の4種の訓練カリキュラムの提案を行う計画である。

事業の背景

- ◆中国では急速な高齢化が進んでいるが、公的な介護保険制度が存在せず、専門的な人材による介護基盤が未整備であるため、中国政府は介護先進国の介護政策を参考に介護保険制度の導入や介護人材の養成を検討し、介護基盤の本格的な整備に取り組み始めている状況にある。
- ◆ニチイ学館は、平成28年度実証事業において、中国に地域包括ケアを輸出することを最終目標に、中国における最小行政単位且つ独自の地域コミュニティである「社区」において地域包括ケアシステムの構築が成立するかどうかの調査・検証を行った。その結果、「社区」と地域包括ケアとの親和性の高さが判明した一方、中国における地域包括ケア並びにその一端を担う介護の普及においては、官・民合わせた中国全体での「介護」の認知の底上げ、並びに多様なニーズに応える専門人材やサービス提供体制等の基盤の整備が必要不可欠なことが明らかになっている。

事業の目的

【将来の事業目的】

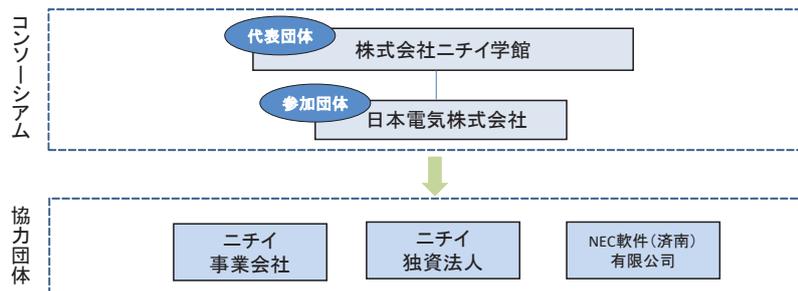
- ◆中国は、官民間問わず、日本の介護産業に高い関心を有している。そこで、日本の民間介護事業者の進出促進のためにも、文化的障壁に適応し、また収支バランス上も成立するビジネスモデルを構築し、「医療・介護・住まい・予防・生活支援」が切れ目なく、包括的・一体的に提供される地域包括ケアの実現(日本の地域包括ケアのパッケージ輸出)を目指す。

【本年度の事業目的】

- ◆上記を最終目標に、本年度の事業においては、地域包括ケアシステムの一端を担う「介護」を中国にて展開する上で課題となる「介護の認知不足」や「介護の専門人材不足」という障壁を除去し、日本式介護の普及の基盤を構築することを目的とする。
- ◆具体的には、日本の介護の概念をより広域に広げ、将来的な各地域での仕組み導入を促すことを狙い、社区の上位組織である市政府等を主なターゲットに講演・研修を行う。ニチイ学館とコンソーシアム参加団体である日本電気株式会社の両社で開発した日本式7段階の介護認定システムを切り口に、日本式介護及び介護度判定の紹介を行い、日本式介護の認知度向上を図る。
- ◆また、介護サービスの提供者及び指導員人材の養成を行い、介護の専門人材を持続的に養成できる仕組みを作る。さらに、介護人材の質の担保を図り、中国における地域包括ケアシステムの機能化に向けた仕掛けの構築を目指す。

実施体制

- ◆株式会社ニチイ学館は、以下の業務を自ら実施すると同時に、組成するコンソーシアムの参加者及び外部協力団体(外注先含む)に対して以下の業務を委託または外注し、本事業全体を取りまとめる。
- ◆コンソーシアム・メンバー:株式会社ニチイ学館(代表団体)、日本電気株式会社
- ◆協力団体:ニチイ中国独資法人(中国各地2社)、ニチイ中国事業会社(中国各地7社)
日本電気株式会社グループ会社(中国1社)



事業期間内の実施目標

- ◆ 市政府等を主な対象に、日本式介護の認知・理解を広めることで、各地域等における将来的な日本式介護の導入を促進し、今後の中国における日本式介護普及の基盤を構築する。
 - ◆ 中国における日本式介護人材教育の普及、並びに日本式介護の提供者の育成を行う。
- 上記の目標の下、以下の事業を実施。

実施事業		実施内容	
① 市政府への介護認知向上に向けた啓蒙活動	中国の市政府等に対し日本の介護や介護評価制度の紹介及び研修を実施することで、日本の介護における知見や優位性を訴求する。	ア) 市政府向け講演	市政府等向けに介護保険制度・システム周りの講演
		イ) 市政府向け研修	担当実務者にシステム、認定業務・介護サービスの研修
② 介護人材養成事業	養老施設の従事者や一般層に日本式介護教育を体験してもらい、日本式介護教育の専門性を訴求する。	ウ) 指導員研修	介護施設の管理者等に向けた日本式介護の教育
		エ) 介護基礎研修講座	介護施設に従事するスタッフへの日本式介護の教育

これまでの成果

◆ 市政府向け介護認知普及活動の実施

- ・清華大学建築学院、復旦大学老齡事業発展研究院(設立中)、北京社会管理職業学院と共同にて講演を計3回、研修を計2回実施。
- ・メインターゲットである市政府関係者の他、養老関係者、施設関係者、不動産関係者、保険関係者等幅広い参加者に会場頂いた。清華大学や復旦大学の教授等、外部の専門家の講演も交え、日本式介護の概念の普及を図ると共に、今後の養老分野における日中の連携について訴求した。
- 【市政府向け講演】北京市にて2回・上海市にて1回開催 計313名参加
- 【市政府向け研修】北京市にて1回・上海市にて1回開催 計59名参加

◆ 日本式介護教育研修の実施

- ・中国現地法人の職業訓練学校を活用し、指導員・スタッフの育成研修を展開。指導員研修を計2回、介護基礎研修講座(スタッフ育成)を8社10都市にて計17回実施。
- ・中国の養老従事者を対象に指導員、サービス提供者の育成を実施し、日本式介護の概念・技術の普及を行った。
- 【指導員研修】廊坊市にて1回開催 計28名参加
- 【介護基礎研修講座】中国10都市にて17回開催 計520名参加

今後の課題

◆ 政府との更なる関係構築

本事業を通じ、一定数の市政府・行政関係者等の介護の認知度を向上させ、今後に向けた関係構築を行うことが出来たが、今後、更にエリアごとに市政府等との関係構築を図り、継続して介護の認知向上に向けた活動を行うことが必要である。

◆ 介護認定システムの活用

研修等の結果、介護認定システムを操作する側(評価者)の力量で評価結果に相違が出る事が判明したため、評価者の研修(判断基準の理解)の実施や今後のサービスへの繋げ方が課題として挙げられる。

◆ 社区における「地域包括ケア」の概念の普及

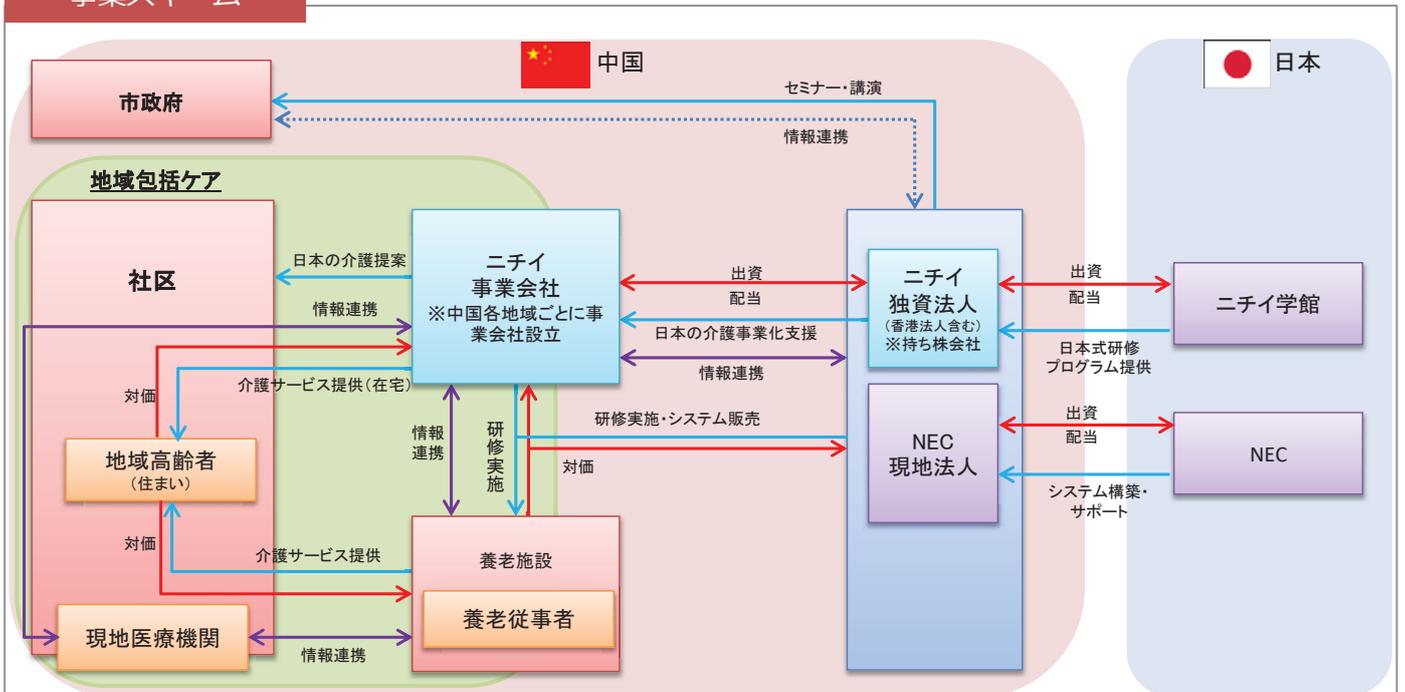
現在中国政府は「社区養老」を推し進めているものの、具体的な方針が決まっていない状況にあり、本事業の最終目標である社区への「日本の地域包括ケアシステムのパッケージ輸出」を実現する上では、政府関係者を始め、関連企業・組織に対し、社区における地域包括ケアの考え方を普及促進していく必要がある。

◆ 日本式介護教育の標準化

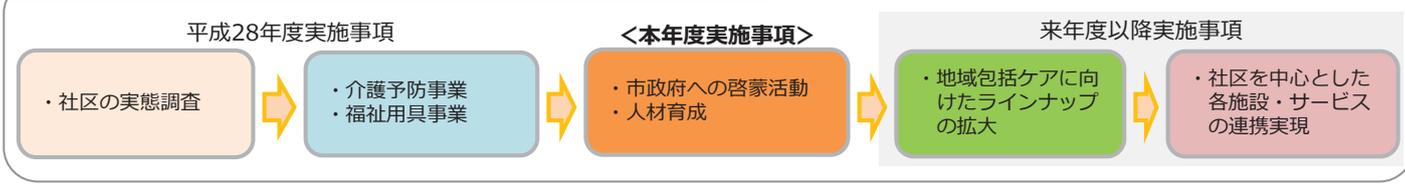
人材養成研修については、本事業を通じて最も反響が大きく、今後、継続して政府関係機関等への研修導入への働きかけや実務レベルの管理者層を育成することで、日本式介護教育の標準化を狙う。

将来の事業スキーム

事業スキーム



「地域包括ケアのパッケージ輸出」実現に向けた取組み



事業の背景

- ◆急速に高齢化が進む中国では、2017年現在60歳以上の高齢人口は約2億3,000万人と、日本の総人口の2倍に迫る勢いで増加し、「一人っ子政策」の影響や核家族化の進行もあって、介護事業の普及と展開が国家的急務とされている。しかしながら、「親の老後は子どもが看る」という意識が強い中国では「介護(中国では養老)」という概念が希薄で、公的な介護保険制度が不備でもあり、民間の介護に関わる技術・設備、さらにサービスやビジネスノウハウも不足している。一方で、歴史と実績もあり質の高い日本の介護技術・サービスへの期待は非常に大きい。
- ◆本コンソーシアム参加団体である銀座養老医療中国株式会社は、日本の介護事業を展開するために、中国の大手不動産デベロッパーである上海由由(集団)股份有限公司と合弁会社「上海由由湖山養老投資管理有限公司」を2015年10月に資本金1億人民元(出資比率は、銀座養老医療中国(株):上海由由集団=20:80)で設立した。
- ◆合弁会社の第1号プロジェクトとして、経済発展が著しい上海市中心部の浦東新区に大型介護施設である「(仮称)櫻花家園養老院」の2018年度開業を目指している。

事業の目的

- ◆上海市浦東新区を事業運営拠点とする大型介護施設「櫻花家園養老院」建設・運営は、上海市民の高齢化状況に対応して、その入居後は自立から重度の要介護まで、心身の状態に応じた日本の介護サービスを提供することが目的である。
- ◆さらに、親族・家族が望む「近居介護」を実現する立地特性もあり、日本の介護への信頼感を醸成し、中国国内での高齢者介護のデファクト・スタンダードを「日本の介護モデル」に位置づけることを将来的な目的としている。



櫻花家園養老院の完成パース図

実施体制

- ◆NPOヘルスケア・デザイン・ネットワークを代表団体として、日中の介護事業者、介護施設設計事業者、介護機器のメーカー等の参加団体・協力団体とするコンソーシアムを組織化した。



事業期間内の実施目標

- ◆介護人材の国内研修
現地の介護人材不足に対応し、日本の介護を中国において広めていくために、大型介護施設「櫻花家園養老院」の介護職員の要として採用されたユニットリーダー候補に、背景となる文化、介護計画の流れ、高齢者に関する知識、介護技術や日本のサービスの特徴等を座学と実習を通じて理解してもらう。こうした研修事業を通じて、効果的な技能実習生受入システムのスキームを実証する。
- ◆現地ショールーム開設・運営
日本製の介護機器(介護用ベッド、機械入浴、ユニットバス等)を展示するショールームを、テナントスペースを設置し、広く日本製品の普及、理解促進に努める。ショールームでの顧客反応に基づいて、日本製品のブランド価値を高め、訴求力の高いマーケティングのあり方を探る。
- ◆「介護文化」シンポジウムの開催
介護事業に興味のある行政当局や医療法人、高齢者サービス産業等を対象にシンポジウムを開催することで、現地ショールームでのデモンストレーションや介護機器の製品展示をさらに印象づける。また、「中国の介護市場」「日本の介護制度の歩み」等のマクロな視点と、「介護施設の設計」「介護と安眠」「介護と入浴」等の生活者のミクロな視点から、先行する日本の介護制度の背景や方向性、介護機器の高い機能と付加価値をアピールする。

これまでの成果

- ◆大型介護施設をプラットフォームとして介護のアウトバウンド展開に必要な「ヒト(人材)、モノ(介護機器)」の調達や整備について実証した。
- ◆介護スタッフのリーダー候補に、日本の「介護文化・理念・技術」を伝える研修環境を整備し、教材・プログラム等の教育コンテンツを提供し、人材育成の要点を国内研修を通じて確認した。
- ◆介護機器メーカーの協力を得て、コンソーシアムとして上海進出を図る上での課題や現地の反応を、ショールーム運営やシンポジウム開催を通じて把握した。
- ◆こうしたソフトとハードの両面からアウトバウンド戦略を実証し、日本の介護モデルが上海介護拠点から中国市場に進出するための足場を固めた。
- ◆コンソーシアムの連携と協働により、日本発の介護モデルを中国に通用するデファクト・スタンダードに昇華させるための課題を確認した。

研修生の受入



ショールームの開設



シンポジウムの開催



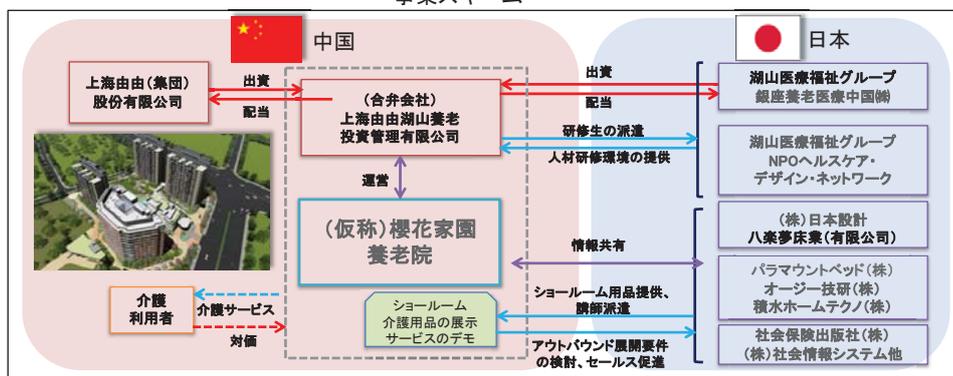
今後の課題

- ◆現地の大型介護施設開業に向けて、日本の介護サービス提供・普及・進化と介護機器の導入を積極的に進める。
- ◆技能実習制度を活用する介護職員受入に際しては、効果的な教育・研修環境を整備する。高い専門性を有する業歴者を引き止めるため、待遇面の配慮や就労モチベーションの向上につながるキャリアアップ・プログラムを設計する。
- ◆日本製介護機器の理念やビジョンに基づくブランド構築のために、性能や用途の特化によるブランド価値の向上、工学的な安全性と心理的な安心感をアピールする取組を積極的に行う。
- ◆市場開拓や製品ブランドの訴求には、現地法人顧客ネットワークへの積極的な集客活動、マーケティング調査と需要予測、事業の計画立案と採算性確保等が検討課題である。

将来の事業スキーム、事業計画、人材育成計画等

- ◆中国・上海は、日本と比較して、高齢化率に対する介護サービスの整備状況や洗練化、介護機器類の普及といった側面において介護ビジネスの「ブルー・オーシャン市場」である。
- ◆今回培った連携効果を今後とも活かすためには、情報共有、協働営業、市場開拓、制度認知、外交折衝、人材教育、産官学医連携等のミッションを加速するためのプラットフォームとして、海外進出企業主体の連携体制＝コンソーシアムが有効である。この補助事業で得た代表団体の事業運営のノウハウは、こうしたコンソーシアム継続に反映すべく活用させる所存である。こうした理念に基づく事業スキームを次図に示す。
- ◆全体事業計画は、3期に分割して進めており、今年度の事業はその第1期の大型介護施設建設である。第2期計画では、第1期計画の隣地に同規模の養老院を新設する。第3期計画は、その隣地に病院・リハビリテーション病院を新設する予定である。全体事業は、これまでにない日本の大型介護施設による介護サービスの提供にとどまらず、地域再開発のランドマークにもなり得る。大型介護施設が提供する介護サービスと医療機能との連携は、総敷地面積70,000㎡規模の介護・医療ゾーンを核にした街づくりや地域コミュニティ形成にも発展する。
- ◆人材育成計画については日本の先進的なノウハウとシステムを活用する。中国人介護スタッフを日本で教育・研修する機会と学びの場を提供し、中国の介護施設で就労する。日本で学んだ中国人介護実習生が中国に帰国し、日本の介護サービスに通曉したプロフェッショナルとして活躍する。コンソーシアムでは、こうした展開を同一事業体内で完結させるワンストップモデルの構築を計画している。このことはPDCAサイクルの循環を容易に、かつ早い展開を促進し、結果として効果的な人材育成プログラムの確立と競合事業者への比較優位性が高まる。

事業スキーム



日本の総合リハビリテーション構築コンソーシアム
(代表:メディカルツーリズム・ジャパン株式会社)

「ロシアにおける日本の総合リハビリテーションセンター(仮称)開設プロジェクト」

事業の背景

- ◆ロシアにおける高齢者人口は約13.6%(2015年)で、高齢化社会を迎えつつあり、治療後のリハビリテーション(以下、リハビリ)を含めた医療・社会インフラの整備が必要となっている。
- ◆ロシアにおいて、リハビリはでの治療後入院中に行うのみで退院後長期のリハビリの必要性は低く認識され、現在でも体系的なリハビリプログラムの確立はなされていない。
- ◆本コンソーシアムの代表であるメディカルツーリズム・ジャパン株式会社(以下、MTJ)はインバウンド事業を推進しているが、日本での治療後ロシアへ帰国した患者が頼るべき医療機関が不明確で、日本と現地医療機関双方の課題となっている。解決策として、MTJは現地医療機関との連携を進めている。
- ◆患者を受け入れる際は、日本と同等のレベルのリハビリを継続的に提供できることが望ましいが、現段階ではそれは望めない。連携医療機関からは、日本で治療を終えた患者を受け入れる為の医療技術向上・情報交換等の要望がある。

事業の目的

- ◆連携医療機関のモスクワ州立学術臨床研究所(以下、MONIKI)内に、リハビリを体系的に網羅する日本の総合リハビリセンター(以下、JIRC)を開設し、日本の医療機関によるリハビリに関する研修、両国のリハビリ技術・運用、医療機器・運用方法の共同研究開発の拠点とし、総合リハビリのロシア大都市、地方都市の医療機関への展開・日本の医療機器の納入・日本企業によるJIRC運営受託を図る。
- ◆MTJのロシア現地法人を設立し、現地医療機関への日本の医療機器販売・保守メンテナンス受託拠点、現地医療機関から紹介される日本向け医療渡航受診者に対するインバウンド業務の提供拠点とする。

実施体制

		(1)センター開設調査						(2)現地拠点の設立調査				報告書作成	主な実施内容・役割	
		1. 医療分野			2. 事業性			① 事業計画の策定	② 設立形態の確定	③ 拠点体制の確定	④ インバウンドの可能性検証			
		① 相手側の現状確認	② 技術移転・共同研究開発計画策定	③ 研修医受入準備	① 体制の確認	② 事業計画の策定	③ 波及効果の調査							
コン ソ ー シ ア ム	メディカルツーリズム・ジャパン	代表	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	統括・機器調達
	大阪国際がんセンター	委託		○	○								△	リハビリプログラム策定
	メディカルサイエンスベーストリス研究所	委託	○	○	△				△	△		○	△	現地・国内調査と調整
	外部 団 体	MONIKI	協力	△	○	△	○	○						△
	在大阪ロシア総領事館	協力		△	△			△	△				△	ロシア政府との調整
	KIR IC	協力		△				△	△	△	△			現法設立法務調査
	International Medical Consulting Comp	協力	△		△	△	△	△	○	△	△	△		現地機器情報調査

事業期間内の実施目標

- ◆MONIKIにおけるリハビリの現状を把握し、JIRC設立に向けた研修・共同研究開発計画を提案する。
- ◆JIRCの運営体制、事業計画を協議・確定させ、現地医療機関への展開・日本の医療機器納入等の波及効果について検討する。
- ◆両国の医療連携として、日本国内の医療機関でのMONIKIの医療従事者・研修者の受け入れ準備を行う。
- ◆現地医療機関への日本の医療機器販売・保守メンテナンス受託拠点、現地医療機関から紹介される日本向け医療渡航受診者に対するインバウンド業務の提供拠点としてのMTJ現地法人の事業計画・運営体制を検討・決定する。

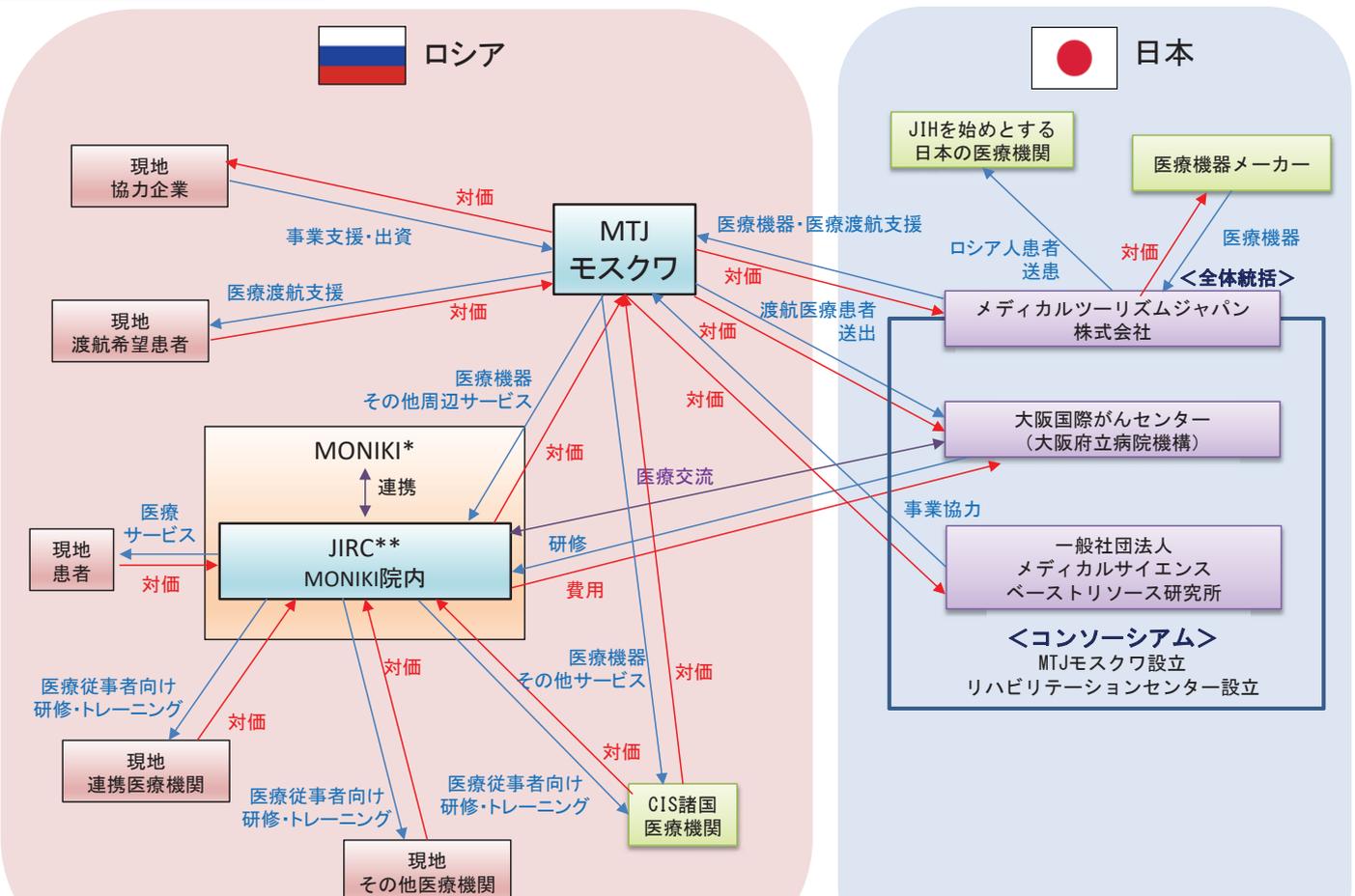
これまでの成果

- ◆日本・ロシア双方のリハビリの現状を把握するために大阪・モスクワでシンポジウムを開催し、リハビリに対する方針・取り組みの違いを双方認識した。
- ◆ロシアでもがん患者数が増加傾向にあるが、がんリハビリのプログラムが存在しない事を把握し、MONIKIの要求により、JIRCはがんリハビリをテーマとしてスタートし、段階的に総合リハビリを導入していく方針を合意した。
- ◆日本でのMONIKI医療従事者・研修者の受け入れを2018年度から開始すべく準備を進めることを合意した。
- ◆JIRC開設・事業際し大きなメリットがある「医療特区」の採択を受けるべく、申請準備に着手した。
- ◆JIRCに対する関心は、MONIKI関連医療機関にとどまらず、他医療機関からも高く広範囲となり、大きな波及効果が期待できることが分かった。
- ◆開設後3年目に単年度黒字化になるJIRC・MTJ現地法人の事業計画を立案できた。
- ◆MTJ現地法人は「スコルコボ特別区(現地経済特区)」に開設し、税負担軽減や登録簡便化などの優待を受けられることが分かった。
- ◆ロシアの医療渡航受診者はこれまでの渡航国に代えて新たな渡航先を求めており、日本医療の優れた点や日本で医療を受けるメリットを説明していく事で、日本での治療を希望する受診者の増加が図れることが分かった。

今後の課題

- ◆JIRCの開設、日本への医療従事者・研修者派遣のための資金調達方法の決定・予算確保を確実にフォローし、MTJ現地法人の事業計画も達成する。またインバウンド事業の推進のため、日本医療のアピール方法の検討を進める。
- ◆JIRCの「がんリハビリ」→「総合リハビリ」への展開と、事業検討中にリクエストを受けた「日本医療総合センター」への展開を段階的に進める。

将来の事業スキーム



*MONIKI= Moscow Regional Research Clinical Institute (モスクワ州立学術林宗研究所)
 ** Japanese Integrated Rehabilitation Center (日本の総合リハビリセンター)

日本の透析センター普及促進プロジェクトコンソーシアム

(代表:グリーンホスピタルサプライ株式会社)

「ミャンマーにおける日本の透析センターのフランチャイズモデルによる普及促進プロジェクト」

事業の背景

- ◆ミャンマー連邦共和国(以下、ミャンマー)では、急速な経済成長の一方で、ライフスタイルの変化により生活習慣病が増加、死亡要因として糖尿病(3.61%)、慢性腎臓病(2.43%)が高い構成比を占めるようになってきている。
- ◆ミャンマー政府は、ヤンゴンでの透析患者の増加に対し、国立病院の透析センター拡充を進めるとともに、透析治療費を一部無償化するなどの対策を実施している。
- ◆一方、地方都市の私立病院では、透析医療に必要な医療従事者・メンテナンス技術者などの人材不足やイニシャルコストの課題から透析センターの整備が遅れており、ヤンゴンと地方都市の医療格差が問題となっている。
- ◆本コンソーシアム代表団体のグリーンホスピタルサプライ株式会社は、2014年に現地私立病院のParami General Hospitalと提携し、透析センターの共同運営を行っている。

事業の目的

- ◆ミャンマーの民間病院が、初期投資を抑えて日本水準の透析治療が提供できる透析センターを整備・運営するためのフランチャイズモデルを構築する。
 - ◆Parami General Hospitalの透析センターで医療従事者・メンテナンス技術者などの人材育成を進める。
- ⇒ ハード・ソフトの両面で透析センター整備をサポートする体制の基盤を構築する。
- ◆フランチャイズモデルを確立し私立病院と提携を進め、地方都市における透析センターの整備を促進していくことで、国立病院の透析センターからオーバーフローした透析患者を受け入れ、ヤンゴンと地方都市との医療格差の是正を目指す。

実施体制

		関係事業者	実施内容・役割
コンソーシアム	代表団体	グリーンホスピタルサプライ株式会社	総括、企画・情報集約、機器調達
	委託先	学校法人 大阪滋慶学園	現地医療技術者育成
協力団体	現地	Green Hospital Myanmar Limited.	現地情報収集、現地調整、ハード整備支援
	現地	Parami General Hospital	現地の医療人材確保、日本式医療実施
	現地	Pan Hlaing Siloam Hospital	現地の医療人材確保、日本式医療実施
	現地	Myanmar YUTANI Co., Ltd.	現地情報収集、現地貿易窓口
	現地	ミャンマー腎臓泌尿器学会	教育支援
	日本	株式会社 メディオ	教育支援

事業期間内の実施目標

- ◆ミャンマーの私立病院Pun Hlaing Siloam Hospitalのマンダレークリニック内に透析センターを整備し、透析治療を開始する。また、運営のための標準業務手順書(SOP)を作成し、他センターでも同水準の透析治療が提供できる体制を構築する。
- ◆透析装置および透析用水処理装置(RO装置)の安定稼動のため、機器の取り扱いと保守管理を行う医療従事者・メンテナンス技術者を育成する。
- ◆ミャンマー政府が新たに整備を進める地方都市の国立病院を訪問し、地方都市の透析市場調査・マーケット分析と透析センター整備に関する課題抽出を行う。その結果から地方都市でのフランチャイズ展開の可能性を検討する。
- ◆透析セミナーを開催し、透析医療の適切な処方と患者管理の重要性を啓発する。

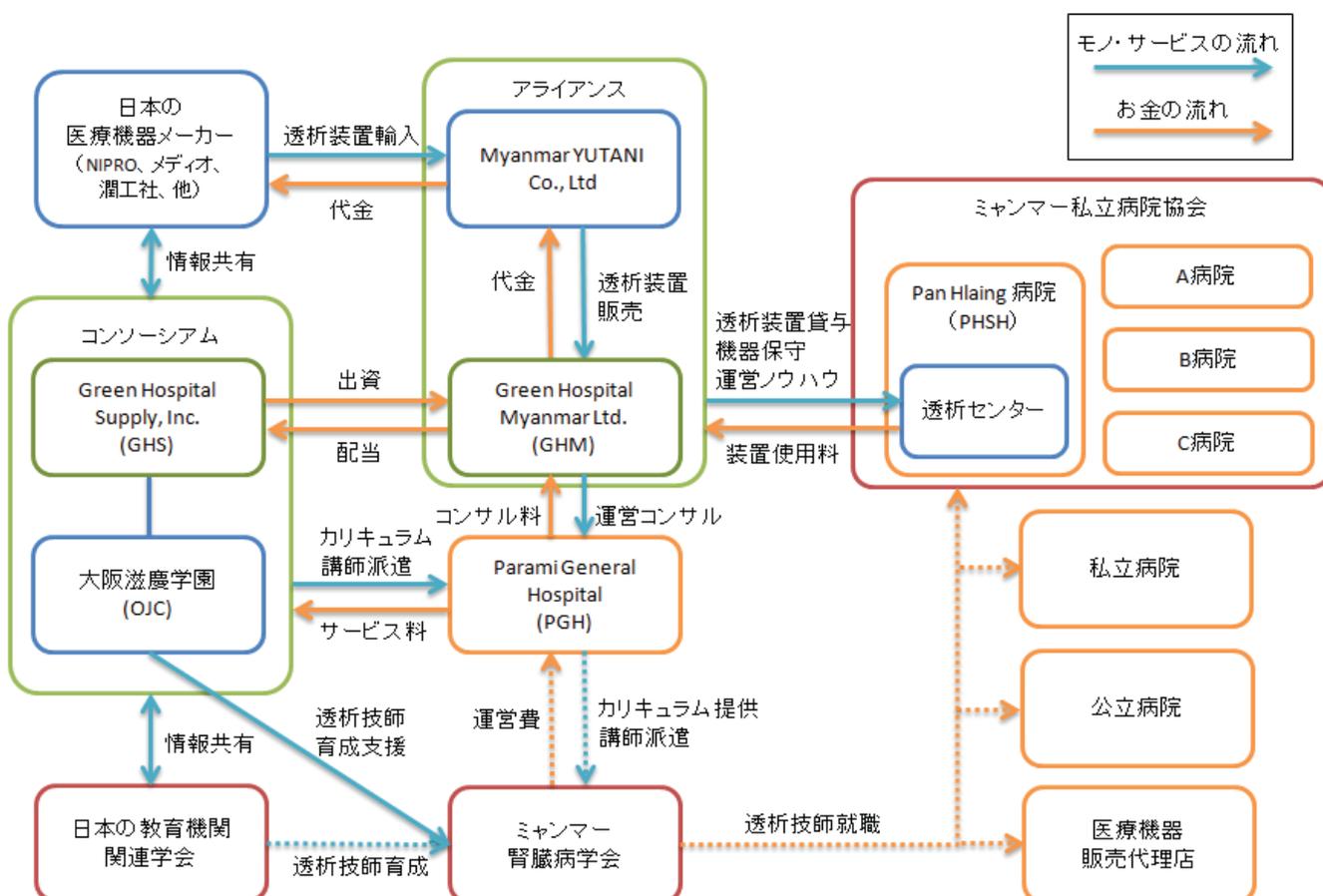
これまでの成果

- ◆Pun Hlaing Siloam Hospitalのマンダレークリニックに透析センターを整備し、透析治療を開始した。標準業務手順書（SOP）は、医療従事者看護師のトレーニング過程で作成・修正し、透析治療の水準が確保できた。
- ◆OJT形式で、透析装置・RO装置の取り扱いと保守管理について、医療従事者・メンテナンス技術者の育成を行った。確認・連絡・報告の徹底といった仕事の基礎教育や機器構成部品の名称統一を行ったうえでの6か月のトレーニングを通じ、業務レベルの統一と向上が実現した。
- ◆フランチャイズ展開のためのトレーナーの養成を行った。日本での集中講義・企業の研修センターでの実習・病院見学を通じて日本水準の透析医療を体系立てて学習し、他社への指導を行える知識レベル・意識を身に付けた。
- ◆地方都市の国立病院を訪問し、現地の透析センターの稼働状況確認・ヒアリングによる透析市場調査を通じ地方都市の透析センター整備のための課題とフランチャイズ展開の可能性を把握・検討した。
- ◆透析セミナーを通じ、ミャンマーの透析医療従事者に両国の透析治療の違いとより良い透析患者管理について啓発を行った。

今後の課題

- ◆地方都市の民間病院に日本の透析センターのフランチャイズモデルを提案する際には、ハードの提供のみならず、ソフト面の支援も合わせてパッケージとして提案することが重要である。パートナー病院のスタッフ教育と業務フローの整備が疎かになれば、日本の透析医療を提供する現場環境が整備できない可能性がある。
- ◆現在、ミャンマーの透析看護師、メンテナンス技術者は質・量ともに不足している状況である。本事業でのOJTの実施を通じ、現場教育でスタッフの能力が向上することが分かった。トレーナーによる後輩の指導など、効率よく技術が伝達される環境をどのように構築するかが次の課題である。
- ◆ミャンマーは国内輸送費が高く、地方都市の医療材料は高額になるため、フランチャイズ展開によるスケールメリットの活用など、地方都市に透析センターを整備した場合の医療材料の安定供給手段の確保が課題となる。

将来の事業スキーム



Bangladesh Disaster Response and Regional Emergency Point Project Consortium (代表: グリーンホスピタルサプライ株式会社) 「 Bangladesh Disaster Response and Regional Emergency Point Project 」

事業の背景

- ◆ コンソーシアム代表団体のグリーンホスピタルサプライは、現地で医科大学、附属病院、看護大学等を運営しているアイチグループと合弁会社を設立し、医科大学附属病院(East West Medical College & Hospital)既存棟の増改築に着手している。新病院は Bangladesh 国内で今後需要が見込まれる、循環器疾患、腎疾患、外傷疾患を重点科目とした、650床の急性期病院となる。
- ◆ East West medical College & Hospital (以下EWMCH)の増改築プロジェクトを進める中で、 Bangladesh では、救急センターやICUなど救命救急部門を担う現地受入施設の体制不備や専門医・専門看護師の人材不足という問題のほか、防災体制の整った病院が見られないことが分かってきた。災害に脆弱な国であり、また交通外傷の多さも指摘される同国において、災害対策・救急医療システムの構築が喫緊の課題とし、本事業を進めるに至った。

事業の目的

- ◆ 本事業は、EWMCHをモデルケースとして、 Bangladesh の災害対策・地域救急の整備を行うことを目的とする。具体的には、救急医療に必要な専門医、看護師、コメディカル等の人材育成を進めると共に、EWMCH新病院の地域救急や災害対策を考慮した病院計画を進める。
- ◆ 将来的には地域医療機関・消防署整備拠点等の公共機関とネットワークを構築し、災害対策及び地域の救急拠点システムの構築を目指す。



EWMCH既存病院

実施体制

団体名	役割
グリーンホスピタルサプライ(株) (代表団体)	全体統括・スケジュール管理、医療関連制度調査、既存EWMCH運営・設備調査、新EWMCH導入設備・運営方針の検討。
認定NPO法人Future Code (コンソーシアム参加団体)	EWMCHスタッフへのトレーニングプログラムの実施。
学校法人大阪滋慶学園 (コンソーシアム参加団体)	機器メンテナンスを請け負うエンジニア(BME)の育成。
アイチグループ	医療人材の現地への供給・育成。
Bangladesh 工科大学	現地におけるBME育成の支援。
パシフィックコンサルタンツ(株)	地域災害拠点構築のためのPWD(以下参照)との勉強会の実施。
伊藤喜三郎建築研究所	地域災害拠点構築のためのPWD(以下参照)との勉強会の実施。

事業期間内の実施目標

- ◆ Bangladesh 現地の医療関連制度について文献調査を行うとともに、関係機関へヒアリングし、現状の問題点などの調査を実施する。これにより、同国の現在の救急医療制度、災害対策システムの課題を抽出する。
- ◆ 既存のEWMCHの運営、設備等について、職員へのヒアリングや現場視察を通じて調査する。課題点を抽出し、新病院の体制設計・スタッフ教育プログラム設計へ活かす。
- ◆ EWMCH新病院での導入設備・機器、運営方針を決定する。
- ◆ EWMCHスタッフのトレーニングプログラムを実施し、スタッフの知識・技術の底上げを計る。トレーニングには日系メーカーの医療機器を使用し、日本製医療機器の拡販にも繋げる。
- ◆ 住宅公共事業者省管轄組織であるPublic Works Department(PWD)に対して、有識者による指導勉強会を実施し、将来の災害対策及び地域救急拠点システム構築に繋げる。

これまでの成果

- ◆ バングラデシュでは、日本のような統制された救急搬送の仕組みがない、救急医療サービスを提供するために必要な機器が備えられていない、救急医を育成する機関が十分でないなど、救急体制を整備していくために解決すべき多数の課題が明らかになった。その上で、新病院の導入設備・運営方針を決定した。
- ◆ 既存EWMCHの調査の結果、トリアージの基準設定ができていない、心肺蘇生トレーニングを受けていない救急部門の医師がいるなど救急分野の課題が抽出されたほか、薬剤の整理など病院全体として運営改善が必要な点も分かった。
- ◆ 新病院の運営体制を決定するため、院内のマネジメントスタッフを交え複数回の会議を実施した。会議により、受け入れ基準などの新病院の運営方針と、導入設備および機器を決定した。
- ◆ 院内の選抜スタッフに対して定期的にトレーニングプログラムを実施し、既存病院の運営環境の改善を行った。特に、5S・感染管理の徹底指導により、医療現場の衛生環境は大きく改善された。日系メーカー製品を用いた技術指導も行い、バイタルサインチェック、一次救命処置、超音波診断装置検査等の救急救命における基礎知識を習得させた。
- ◆ バングラデシュ工科大学BME学科の教授を日本へ招聘し、日系メーカーとの協議や製品視察、大阪滋慶学園とのカリキュラムに関する協議を実施した。現地のBME育成に加え、将来的な機器拡販に向けた関係基盤を構築した。
- ◆ PWDに対し、日本の災害対策や救急拠点病院に関する有識者による勉強会を実施した。将来の公的病院プロジェクトへの支援相談を受けるなど、今後の地域の災害拠点システムの関係構築に繋げることができた。

今後の課題

- ◆ 一般的な医療従事者の知識・技術の底上げが必要である。特に、職種区分や慣習による技術・知識の寡占、臨床経験の乏しさを原因とするスキル不足が目立つ為、運用ルールの整理と教育環境の整備が必要である。
- ◆ 本事業期間内に課題の洗い出し、目標の設定、選抜スタッフへのトレーニングを実施してきたが、地域の救急医療拠点となる為には、今後はさらに院内全体へ浸透させ、病院全体のベーシックレベルを上げる必要がある。
- ◆ 将来の地域医療災害拠点システムの構築には地域医療機関・消防署整備拠点等の公共機関とネットワークを構築することが必要である。この為、今後は地域医療機関とリファラル関係を構築し、新病院が地域の救急拠点のモデルケースとして周知されていくべくバングラデシュ全土に広報活動を進める必要がある。

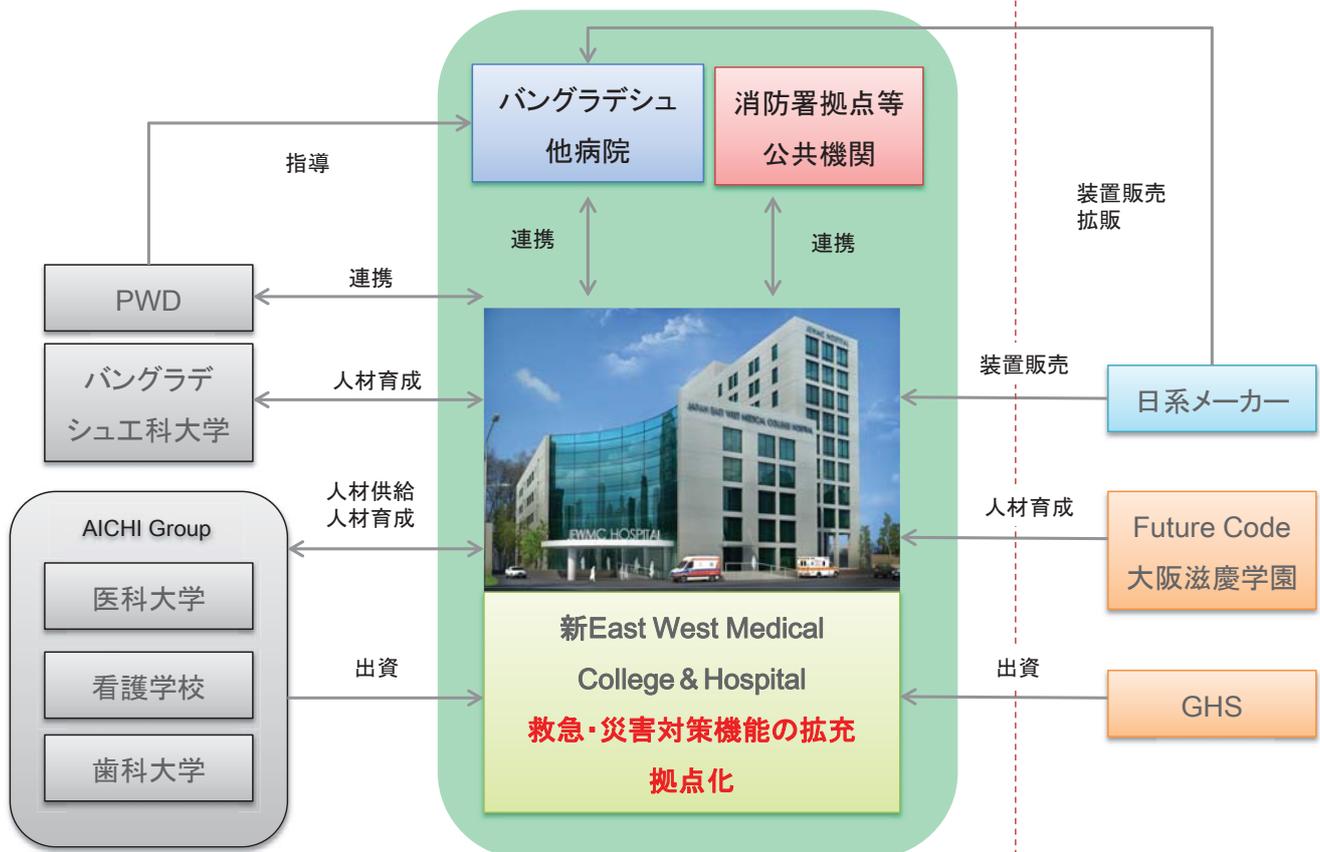
将来の事業スキーム

バングラデシュ



日本

地域救急拠点・災害ネットワークの構築



<p>医療国際展開協力 フォーラム (MEJフォーラム)</p>	<ul style="list-style-type: none"> MEJは、医療の国際展開に関心を持つ医療界の有志を会員とする医療国際展開協力フォーラム(MEJフォーラム)を発足させて、会員間で知識や経験を共有して相互に交流する機会を提供している。現在、正会員30、賛助会員5が登録されている。 2017年度は、会員間の交流促進として、シンポジウムを2回開催し、会員間の交流を図った。また、フォーラム会員と企業会員が連携し、医療の国際展開を持続的に推進するための課題解決等を行う委員会をMEJ内に設置した。
<p>ジャパン インターナショナル ホスピタルズ (JIH)</p>	<ul style="list-style-type: none"> MEJは、渡航受診者の受入を促進するため、渡航受診者の受入に意欲と取組みのある病院を「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ(JIH)」として推奨し、政府と協調して海外へ情報発信している。 2017年12月28日に第3弾として6病院の推奨を公表し、合計20都道府県41病院となった。海外への情報発信サイト「JAPAN Hospital Search」を英語、中国語、ロシア語、日本語の多言語版で情報発信を行っている。 JIH推奨病院に定期実績調査を行い、渡航受診者の実績(2017年4月～9月)をまとめた。
<p>認証医療渡航支援 企業 (AMTAC)</p>	<ul style="list-style-type: none"> MEJは、渡航受診者が安心して円滑に日本での診療を受けることが出来るよう、受診や渡航に必要な各種手続きや手配などを一気通貫で支援する医療渡航支援企業を政府のガイドラインに基づいて認証を行っている。 AMTACが2社という現状もあり、渡航受診を促進していくためにも、AMTACの増加と業務の質の継続的改善を行うことが課題となっている。ガイドラインに記載のある「認証に準ずるような枠組み」として、準AMTAC認証制度について検討している。

<p>背景・目的</p>	<p>外国の医療従事者や医療渡航関連事業者、患者等を対象に日本への医療渡航を広く認知させる</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の医療技術・サービスの紹介と患者受入体制をアピールする。 適切な渡航の流れを周知し、受入に係る実務の効率化を図る。 インバウンド市場におけるプレゼンスを高める。 																		
<p>実施・検討 内容</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>ベトナム・ホーチミン</th> <th>中国・北京</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イベント名称</td> <td>International Travel Expo(ITE) Ho Chi Minh City 2017</td> <td>The 7th China (Beijing) International Medical Tourism Fair (2017第7回中国(北京)国際医療旅遊展覧会)</td> </tr> <tr> <td>出展期間</td> <td>2017年9月7日(木)～9日(土)</td> <td>2017年11月17日(金)～19日(日)</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>Saigon Exhibition & Convention Center (SECC)</td> <td>中国国際展覧中心(中国・北京市)</td> </tr> <tr> <td>主催者</td> <td>Global Exhibitions</td> <td>広州正和会展服務有限公司</td> </tr> <tr> <td>対象者・来場者層</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■業界日(バイヤー等の業者向け):9/7～8 ■一般日(一般来場者向け):9/9 ■来場者層:一般来場者、旅行代理店、イベント会社等 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■来場者層:中国内外の医療渡航関連事業者 医療渡航を希望する一般来場者 </td> </tr> </tbody> </table>	国名	ベトナム・ホーチミン	中国・北京	イベント名称	International Travel Expo(ITE) Ho Chi Minh City 2017	The 7th China (Beijing) International Medical Tourism Fair (2017第7回中国(北京)国際医療旅遊展覧会)	出展期間	2017年9月7日(木)～9日(土)	2017年11月17日(金)～19日(日)	開催場所	Saigon Exhibition & Convention Center (SECC)	中国国際展覧中心(中国・北京市)	主催者	Global Exhibitions	広州正和会展服務有限公司	対象者・来場者層	<ul style="list-style-type: none"> ■業界日(バイヤー等の業者向け):9/7～8 ■一般日(一般来場者向け):9/9 ■来場者層:一般来場者、旅行代理店、イベント会社等 	<ul style="list-style-type: none"> ■来場者層:中国内外の医療渡航関連事業者 医療渡航を希望する一般来場者
国名	ベトナム・ホーチミン	中国・北京																	
イベント名称	International Travel Expo(ITE) Ho Chi Minh City 2017	The 7th China (Beijing) International Medical Tourism Fair (2017第7回中国(北京)国際医療旅遊展覧会)																	
出展期間	2017年9月7日(木)～9日(土)	2017年11月17日(金)～19日(日)																	
開催場所	Saigon Exhibition & Convention Center (SECC)	中国国際展覧中心(中国・北京市)																	
主催者	Global Exhibitions	広州正和会展服務有限公司																	
対象者・来場者層	<ul style="list-style-type: none"> ■業界日(バイヤー等の業者向け):9/7～8 ■一般日(一般来場者向け):9/9 ■来場者層:一般来場者、旅行代理店、イベント会社等 	<ul style="list-style-type: none"> ■来場者層:中国内外の医療渡航関連事業者 医療渡航を希望する一般来場者 																	
<p>実施・検討 結果概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 官民一体の“オールジャパン”としての一体的な取組は、現地におけるネットワーク構築等に有用であり、案件化のきっかけ作りに効果的であるとの声が多く寄せられた。 ベトナムにおけるインバウンドプロモーションは全出展団体にとって初の試みであったが、展示会における来場者アンケート及び各出展団体へのヒアリングにより、当該国の医療渡航のニーズがあることが確認できた。出展後、ベトナム人患者からの問合せや訪日ベトナム人患者受入の増加につながった報告を受け、出展の効果が見られた。 一方、ベトナム及び中国双方の展示会において、日本の医療への信頼の高さが伺える中でも、日本の医療に関する正しい情報や医療機関への問合せ先が分からないといった声が多かったことから、今後も継続的かつ積極的な情報発信を図ることが求められる。 																		

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における渡航受診者の受入が増加している中、これまでは東京・大阪と大都市において、渡航受診者の受入環境整備に向けたセミナーを開催した。 今回は、大都市だけでなく、全国に渡航受診者の受入促進を拡大すべく、過去に本事業のセミナー開催をしていない広島を開催地にし、渡航受診者の受入に関心のある地方都市の医療機関や医療渡航支援企業に渡航受診者受入に関するノウハウ普及を目的に開催した。 												
実施内容	<table border="1"> <tr> <td>開催日時</td> <td>2017年8月25日(金)13:00~16:45</td> </tr> <tr> <td>開催地</td> <td>TKPガーデンシティPREMIUM広島駅前</td> </tr> <tr> <td>タイトル</td> <td>「渡航受診者受入のためのセミナー」</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>医療機関関係者、医療滞在ビザの身元保証機関を含む医療コーディネーター その他渡航受診者受入関連業務従業者</td> </tr> <tr> <td>講演者</td> <td>一般社団法人 Medical Excellence JAPAN、ピー・ジェイ・エル株式会社、社会医療法人社団慈泉会 相澤病院、社会医療法人緑泉会 米盛病院、日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社、経済産業省</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>医療関係者 33名 その他 25名 合計:58名</td> </tr> </table>	開催日時	2017年8月25日(金)13:00~16:45	開催地	TKPガーデンシティPREMIUM広島駅前	タイトル	「渡航受診者受入のためのセミナー」	対象者	医療機関関係者、医療滞在ビザの身元保証機関を含む医療コーディネーター その他渡航受診者受入関連業務従業者	講演者	一般社団法人 Medical Excellence JAPAN、ピー・ジェイ・エル株式会社、社会医療法人社団慈泉会 相澤病院、社会医療法人緑泉会 米盛病院、日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社、経済産業省	参加人数	医療関係者 33名 その他 25名 合計:58名
開催日時	2017年8月25日(金)13:00~16:45												
開催地	TKPガーデンシティPREMIUM広島駅前												
タイトル	「渡航受診者受入のためのセミナー」												
対象者	医療機関関係者、医療滞在ビザの身元保証機関を含む医療コーディネーター その他渡航受診者受入関連業務従業者												
講演者	一般社団法人 Medical Excellence JAPAN、ピー・ジェイ・エル株式会社、社会医療法人社団慈泉会 相澤病院、社会医療法人緑泉会 米盛病院、日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社、経済産業省												
参加人数	医療関係者 33名 その他 25名 合計:58名												
実施・検討結果概要	<ul style="list-style-type: none"> 初の地方都市開催のため、参加者数が少なることも予想したが、医療機関をはじめ、地元の医療コーディネーターなどの参加があり、渡航医療に対する関心度の高さが伺えた。 医療機関の講演では、渡航受診者受入の先行事例や地方都市ならではの必要な取り組みなど、地方都市で渡航受診者受入のヒントが示され、アンケート結果からも高い満足度を得ることが出来た。 医療機関の受入体制の整備だけでなく、医療渡航支援企業の拡充も必要であり、今後は、質の高いサービスを提供するため、教育型セミナーの開催を検討する。加えて、渡航受診者受入の裾野を広げるためのノウハウ提供型セミナーの継続した地方都市開催なども検討する。 												

3

背景・目的	<p>「未来投資戦略」において、医療の国際展開は経済成長を図る重要施策の一つに位置付けられている。官民ミッションでは、相手国の保健行政担当官や国立病院の幹部等とのネットワーク構築など個々の企業では実施が困難な活動に対し、官民(中央省庁、医療機関、医療関連企業等)共同で取り組み、医療の国際展開を加速させる。具体的な目的は下記の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 日本の医療サービス・医療機器の認知度向上と優位性の訴求 日本の医療サービス・医療機器に対するニーズ喚起 対象国の官庁・医療関係者・ビジネスパートナー候補との関係構築、ビジネス案件喚起 																					
実施・検討内容	<p>下記の官民ミッションの実施およびその評価・検証・フォローアップ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>開催次</th> <th>時期</th> <th>テーマ</th> <th>主なプログラム</th> <th>セミナー出席者数</th> <th>参加企業・団体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ</td> <td>1回目</td> <td>2017年 9月4日(月) ~8日(金)</td> <td>内視鏡 糖尿病</td> <td>・医療機器ビジネスセミナー参加 ・現地研修施設見学 ・医療機関視察(4病院) ・私立病院協会訪問 ・展示会JETROブース内出展 (Medical Fair Thailand 2017)</td> <td>-</td> <td>11社 1医療機関</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビア</td> <td>2回目</td> <td>2018年 2月11日(日) ~13日(火)</td> <td>内視鏡 循環器 糖尿病 救急・災害</td> <td>・両国医師による医療セミナー開催 (Saudi-Japan Healthcare Forum) ・日本企業による製品展示 ・医療機関視察(1病院)</td> <td>250名</td> <td>15社</td> </tr> </tbody> </table>	国	開催次	時期	テーマ	主なプログラム	セミナー出席者数	参加企業・団体数	タイ	1回目	2017年 9月4日(月) ~8日(金)	内視鏡 糖尿病	・医療機器ビジネスセミナー参加 ・現地研修施設見学 ・医療機関視察(4病院) ・私立病院協会訪問 ・展示会JETROブース内出展 (Medical Fair Thailand 2017)	-	11社 1医療機関	サウジアラビア	2回目	2018年 2月11日(日) ~13日(火)	内視鏡 循環器 糖尿病 救急・災害	・両国医師による医療セミナー開催 (Saudi-Japan Healthcare Forum) ・日本企業による製品展示 ・医療機関視察(1病院)	250名	15社
国	開催次	時期	テーマ	主なプログラム	セミナー出席者数	参加企業・団体数																
タイ	1回目	2017年 9月4日(月) ~8日(金)	内視鏡 糖尿病	・医療機器ビジネスセミナー参加 ・現地研修施設見学 ・医療機関視察(4病院) ・私立病院協会訪問 ・展示会JETROブース内出展 (Medical Fair Thailand 2017)	-	11社 1医療機関																
サウジアラビア	2回目	2018年 2月11日(日) ~13日(火)	内視鏡 循環器 糖尿病 救急・災害	・両国医師による医療セミナー開催 (Saudi-Japan Healthcare Forum) ・日本企業による製品展示 ・医療機関視察(1病院)	250名	15社																
実施・検討結果概要	<ul style="list-style-type: none"> 現地情報収集、日本の医療の認知度向上、人的ネットワーク、事業化・案件化のきっかけ作りができた。本ミッションを契機に、具体的協議を進めている企業もある。 タイミッションで訪問した国立大学から新病院建設プロジェクトに関する協力提案あり。 過去に実施した官民ミッションの、成果検証を行うべく、調査を実施中。 																					

研究会設置の趣旨

- 国内外における環境変化を受け、日本における医療インバウンドの必要性が高まっており、その促進を行うために有識者を交えて意見交換を開催

医療インバウンド促進の背景

海外における環境変化

経済成長に伴い、新興国においても、高齢化が進展し、がん・生活習慣病が増加。新興国が抱える課題は先進国と共通のものに。

アジア地域では経済成長も著しく、2050年には世界のGDPの50%超を占めると予測。

国内における環境変化

2030年の総人口は2015年比7%減少する一方、老年人口割合は増加する見通し。

都市部の減少率は小幅だが、地方では最大19%減少する可能性。

医療インバウンドの促進に向けた考え方

- ① 海外からの訪日者は増加しており、その中には少なからず世界に冠たる日本の高度な医療を求めている方がいる。これらの患者に対し、高度な医療を提供することは、国際貢献に資する。
- ② 地域医療における医療提供の確保を前提に、こうした医療渡航者を受け入れることは、日本の医療機関にとっても医療資源の稼働率を向上させ、より高度な医療機器・サービスを導入する契機となり得る。
また、医療渡航者による日本の医療の経験は、海外に日本の医療を展開するアウトバウンドの取組にも資する。
- ③ その結果、我が国の患者に、将来にわたり高度な医療サービスを提供することに資する。

Source: ADB, "Asia 2050 - Realizing the Asian Century"; 日本経済団体連合会「グローバルJAPAN」を基にNRI作成資料より抜粋、総務省統計局「日本の統計2017」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

0

研究会設置に至った課題認識

- 医療インバウンドの促進にあたり、国内医療機関や国内/海外コーディネート事業者へのヒアリング調査等から特定された3つの課題認識に基づき、研究会を設置した。

課題

1

現状の実態把握

2

コーディネート事業者の
質と量向上

3

プロモーションの強化

概要/現状

日本へ医療渡航する外国人患者の実態把握が不十分

適切な医療渡航支援に当たり、医療の専門知識は必要か

日本の医療水準やインバウンド医療で治療が受けられることに関する認知度が低い

現場の声

“ 外国人患者の医療渡航に関するデータがないため、どの国からどれ程の患者が渡航しており、どの疾患のどの治療にニーズがあるのか分からないため、対応策を十分に検討できない”

“ 医療の専門知識がなければ、メディカルデータや画像診断の結果を適切に事前取得することが出来ず、入国後に再検査をしたり、最悪の場合は治療が出来ない末期の癌患者が来日することにつながるのではないかと”

“ 外国の患者や医療関係者において、日本の医療機関の医療水準に関する認知度が低く、情報ソースも限られているため、そもそも医療渡航の検討対象国に上がらないことが多い”

研究会において委員からいただいた意見

- 3回にわたり行った研究会では、委員から各課題に対し成果につながる意見をいただいた

課題	いただいた意見	主な成果	
1 現状の実態把握	JIH/AMTAC経由の受入れ実績を把握すべき	第3回研究会で情報共有 ・ MEJによるJIHの受入れ実態調査結果をご報告	
2 コーディネート事業者の質と量の向上	2-1 準認証の考え方と要件	正式認証に引き上げるための暫定的な措置とし、3年以内にAMTAC正式認証を取得しない場合は失効（毎年更新する） サービスの質が担保されるような制度設計が必要だが、一部要件に関しては緩和すべき "受入実績や医療機関からの推薦等が高いハードルになっている"	準AMTAC認証の認証要件を検討
	2-2 AMTACに求められる医療の専門性	現状のAMTACの実態を踏まれば認証基準として顧問医との連携（受診者からの相談に備えた顧問契約等）を求めることが適当 ・ "基準があることで顧問医によるサポート体制が担保されている"	認証要件としての顧問医は緩和せず遵守
	2-3 医療通訳の質の確保と育成	医療通訳は現在公的認証制度がない 厚生労働科学研究や国際臨床医学会において認定制度を検証中	国際臨床医学会が2017年末にパブリックコメントの受付を実施、1月よりそれを集計し通訳育成の内容を検討
3 プロモーションの強化	効果的なプロモーションのチャネル/内容を検討すべき	パンフレットとプロモーションビデオを製作し、ビデオに関しては第3回研究会で上映	

2

今後の方向性

- 研究会を通して議論した内容を踏まえ、各課題に対し時間軸で分けて検討を行う

		検討内容	今後の方向性
1	現状の実態把握	当面の課題 外国人患者受入の実態把握	認証組織であるMEJへの定期的な報告制度を通じて、JIH・AMTACによる外国人患者の医療渡航受入れ状況を把握する ・ 各医療機関が患者の情報を適切に取得するための方策をMEJが検討
2	コーディネート事業者の質と量の向上	当面の課題 準AMTAC認証の考え方と要件	準AMTAC認証の認証要件を検討 ・ 認証要件としての顧問医は緩和せず遵守
		当面の課題 研修/トレーニングの設計と実施	MEJがAMTAC/準AMTACに対して実施する研修の頻度や内容を設計 ・ ベストプラクティスの共有 等
		当面の課題 コーディネート事業者の情報周知方法	患者、JIHの利便性の観点から、AMTAC、準AMTACに対し、対応可能サービス・地域などについて、表示するよう努力義務化
	中長期的な課題	JIHがAMTACを選定するインセンティブ AMTAC/準AMTACによる適正な料金設定	必要に応じ、一定の量と質が担保できた段階で、JIHに、AMTACを取得したコーディネート事業者を選定/利用するよう努力義務の導入を検討 JIHを含め自由価格であることを踏まえ、まずはトラブルが生じていないかMEJがJIHやAMTAC等から定期的に聴取する制度を導入。それを踏まえてMEJが研修等でAMTAC等にフィードバックすることを検討
3	プロモーションの強化	当面の課題 有効なプロモーション手法	プロモーションビデオを活用し日本のインバウンドの周知と、パンフレットにて渡航プロセスの周知を行う

3

「医療機器の国際展開に関する研究会」及び 「海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会」の設置趣旨

- 経済産業省は、日本の医療の国際展開を加速させるとともに、関連産業の振興等を図るための施策を実施している。
- 昨年度（平成28年度）は、「医療機器のメンテナンス体制強化に関する研究会」と「海外における日本の医療拠点の構築に向けた研究会」を開催し、医療団体・機関、医療機器等関連団体、商社、金融機関等の有識者間で現状把握と課題の整理を行った。
- 今年度は、昨年度の議論を踏まえつつ、日本の医療機関／メーカーの国際展開の現状を把握し、海外競合の先行事例分析等を通じて、日本の医療機関／メーカーがどのような手法を講じて医療機器・医療機関の国際展開をしていくべきかについて意見交換。
 - 昨年度研究会のフォローアップ
 - 現状分析
 - 海外競合事例分析
 - 国際展開に向けて講ずべき手法の検討 等

医療機器のメンテナンス体制強化に関する研究会

新興国における医療機器販売拡大において重要な要素の一つとしてメンテナンス提供体制に関する現状や課題を整理するとともに、その解決手法案を検討

医療拠点の構築に向けた研究会

日本の拠点といえる要件を整理し、日本の強みや方向性を明確化し、拠点構築モデルを整理。また、医療機関と事業者等の連携のあり方を議論

A 医療機器の国際展開に関する研究会

B 海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会

0

医療機器の国際展開に関する研究会：発表

A 医療機器

- 2017年12月6日に研究会を開催。
- 研究会では、新興国におけるメンテナンス体制強化の取組の具体的事例、海外メーカーの新興国/先進国における取組を検討

議題

発表内容

1

新興国における
医療機器の
メンテナンス
体制強化
の取組事例

新興国におけるメンテナンス体制強化の事例を紹介

- フィリピンにおける日系医療機器メンテナンス拠点設置事業（日本臨床工学技士会）
 - フィリピンの教育機関で透析技術者育成1年コース導入を準備
 - 日本側は、カリキュラム/教材の提供、講師の派遣、技術及び機材の支援、医療機器センター設置の協力、研修支援等を実施
- タイにおける臨床工学技士制度の確立と日本医療機器/トレーニングセンターの活用（九州保健福祉大学）
 - 臨床工学技士制度が存在するのは日本のみ。タイにおいて日本に倣った制度構築を目指す
 - 日本の医療機器を用いたトレーニングセンター設置により現地の医療従事者の習熟度が向上し、日本の医療機器普及に寄与

2

海外メーカーの
新興国/先進国に
おける取組状況

海外メーカーの新興国/先進国における取組の特徴を紹介

- ①規模追求型、②特定領域特化型、③低価格モデル特化型の3つのモデルが存在
- 新興国/先進国の市場特性に合わせたGo-To-Market戦略を実行（新興国）
 - 現地ニーズに合ったカスタマイズ製品の開発/販売
 - 中央/地方政府(規制当局)との関係構築 等
- （先進国）
 - 医療経済性などの付加価値強化
 - 病院毎の意思決定プロセスや購入システムの理解を基に、営業アプローチをカスタマイズ 等

1

- 日本の医療機器／メーカーに対する海外医療機関の声や、海外メーカーの取組状況を踏まえると、日本の医療機器の国際展開には3つの課題が存在
- 各課題に対し、委員の方々から今後の方向性の示唆をいただいた

課題

いただいた主な意見（抜粋）

【課題1】

メンテナンスやアフターケアサービスが不十分との不満が現地に存在

- 海外大手はメンテナンス要員を現地に大量に抱え、それが顧客の困り込みに繋がっている
- 日本の医療機器普及のためには、トレーニングセンターを設置して実物の良さを知ってもらいつつ、使用方法やメンテナンス方法を学生やディーラーの技術者に教育することが必要
- 臨床工学技士を国家資格にしているのは日本のみ。日本の機器を海外に売る際には臨床工学技士制度の普及が核となり得る

【課題2】

パッケージでの売り込み/リースの展開等、現地医療機関のニーズを充足する売り方が不足

- 海外大手は、新興国に医療機器を無償提供し、年間メンテナンス契約を結ぶことにより、又は試薬の販売によって、高い収益を得つつ市場取引を拡大している。日本企業も物売りの発想からの転換が必要

【課題3】

現地の医療ニーズ・制度に適応した機器展開が不十分

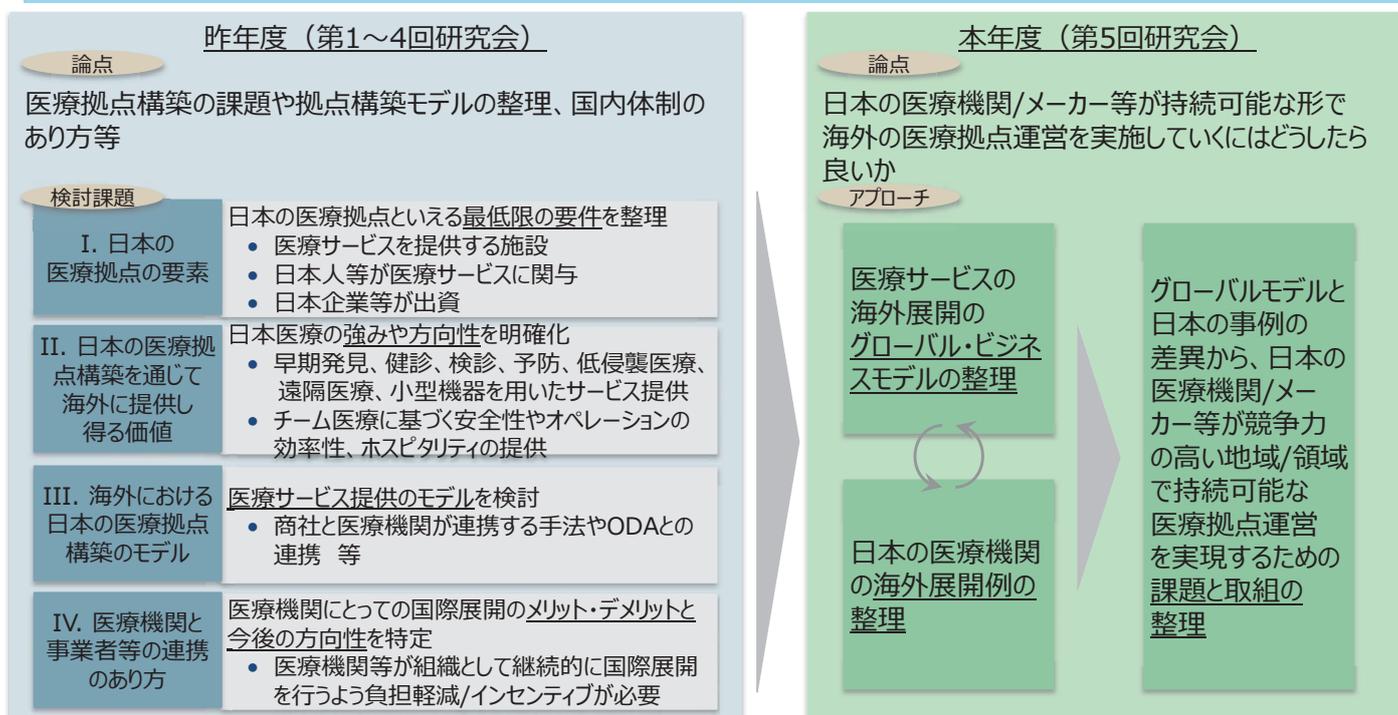
- 日本の医療機器は複雑で高価。機能をシンプルにする代わりに価格を下げるなど、新興国市場に合った製品開発が必要
- 医療の現地事情は複雑で、ステークホルダーを現地で掴まないと入り込めない。海外進出においては、戦略と共に誰と組むかが重要

いただいたご意見を元に、個社向けの取組整理のチェックシートを提供
個社へのヒアリングを通じて課題と政府の支援が必要な点を精査

研究会結果概要：http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/mono_info_service.html

海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会

- 本年度は、昨年度研究会（第1～4回）のフォローアップとして、第5回「海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会」を開催
- 昨年度の成果を踏まえて、持続可能な形で海外医療拠点運営を行う上での課題と取組を検討



重点国調査：概要

調査の目的と内容

背景・目的

医療技術・サービスを取り巻く技術革新や市場変化が急速に進展

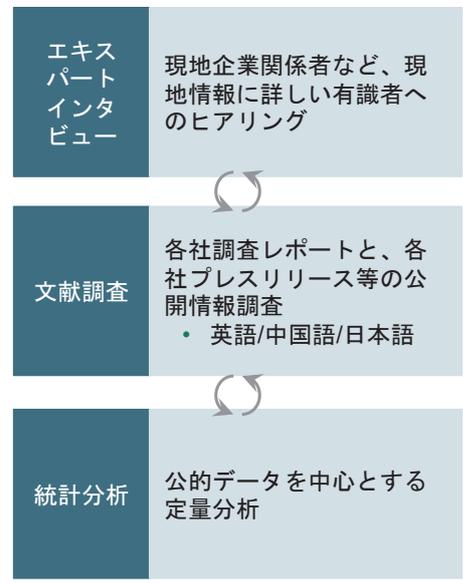
官民一体となり医療技術・サービスの海外展開を進める上でも、技術革新や市場変化を把握することが不可欠

今後の医療技術・サービスの海外展開上、重要なトレンドについて市場調査を実施し、海外展開に資する情報の整理を行う

調査内容

- A** **基礎調査**
 - 米国における主要グローバルトレンドの基礎情報を調査
 - ・ バリューベースヘルスケア
 - ・ デジタルヘルスケア
 - ・ 今後のトレンド
 - 個別化医療
 - Aging Disease
- B** **深堀調査**
 - 中国において日本の医療技術・サービスの展開を検討する上で主要なトレンドを深堀調査
 - ・ 介護
 - ・ デジタルヘルスケア

アプローチ



カントリーレポート：概要

調査の目的と内容

背景・目的

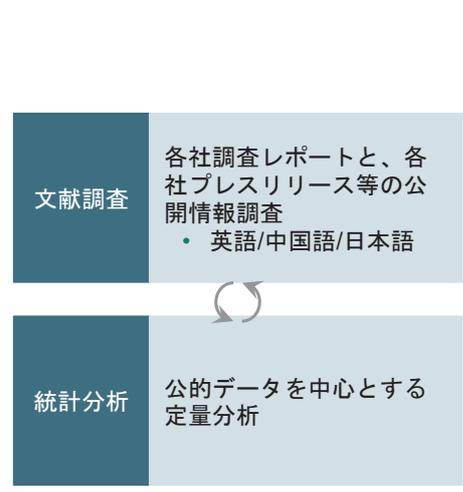
官民一体で医療技術・サービスの海外展開を進めるにあたり、展開先によっては、必要な施設設備、調達プロセス、外資規制等が異なり、十分な展開が困難

国ごとの市場概況をまとめたカントリーレポートを作成し、今後の海外展開に資する情報の整理を行う

調査項目(抜粋)

- 一般概況**
 - ・ 各国基本情報
 - ・ 経済動向
 - ・ 規制内容
 - 投資法、会社法等
- 医療関連**
 - ・ 医療・公衆衛生の状況
 - ・ 医療制度
 - 公的保険制度、医薬品/医療機器規制 等
 - ・ 医療サービス市場、医療機器市場、医薬品市場の概要
- 政策動向**
 - ・ 公的予算の推移
 - ・ 医療関連政策の概要/見通し
- 日本との関わり**
 - ・ 外交関係
 - ・ 各省庁/JICA/JETROの医療国際化関連事業

アプローチ



医療関係事業者の海外進出の支援策（医療技術等国際展開推進事業 平成30年度予算案 439,820千円）

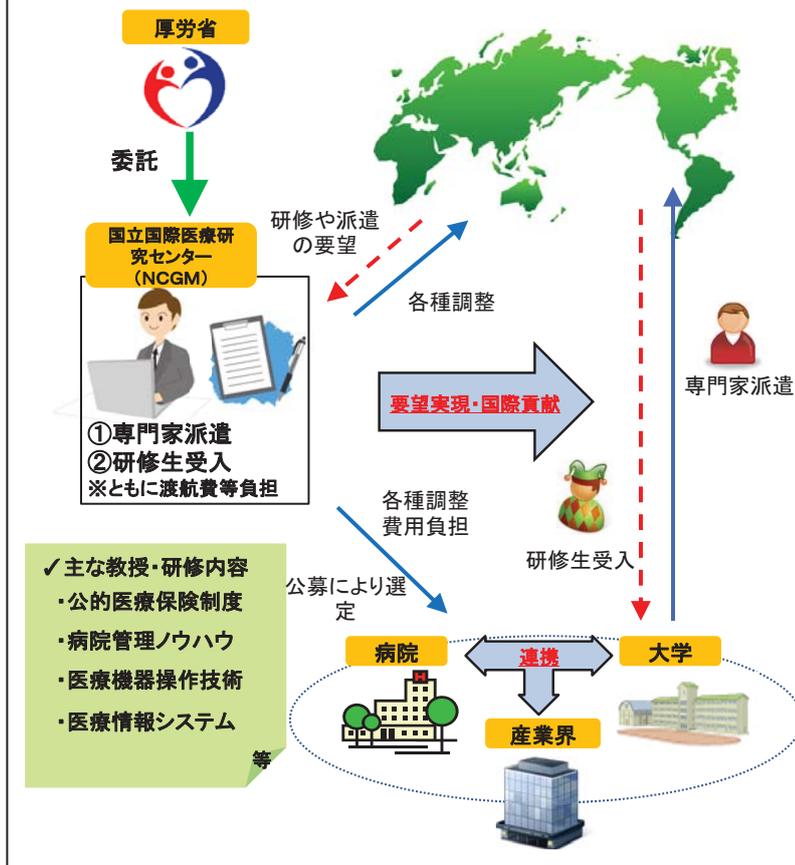
事業の概要

- 「健康・医療戦略」や「未来投資戦略2017」において、医療の国際展開については、他国における医師・看護師等の人材育成や公的医療保険制度整備の支援を行うこととされている。
- 厚生労働省では、医療の国際展開のための施策として、新興国等各国保健省との協力関係構築を通じて、我が国医療技術の国際展開や、公的医療保険制度に関する知見や経験の共有等を推進していくこととしている。
- そのため、平成27年度より、我が国の医療従事者や医療政策等に見識を有する専門家等を諸外国へ派遣、または諸外国からの研修生を我が国の医療機関等へ受け入れる事業を実施。
- 本事業は、専門家派遣等に係る業務委託（専門家派遣経費、研修生受入経費等）とし、保健・医療分野の国際的な人材育成支援に高い専門性・経験を有する（独）国立国際医療研究センター（NCGM）を事業主体とする。

参考：「未来投資戦略2017」（H29.6.9閣議決定）

アウトバウンドの推進は、各国での人材育成・制度整備とパッケージ化した効果的な医療・介護サービスや医療機器・医薬品等の販路開拓・案件組成支援、開発途上国等のニーズを把握した上での相手国の保健・医療の課題解決に向けた医療機器開発などの取組を行う。

事業イメージ



開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業

H30年度予算案 3.1億円 (3.2億円)

健康・医療戦略

日本の医療技術等の国際展開をするため、新興国・途上国等における保健・医療課題を解決しつつ途上国等のニーズを十分に踏まえた医療技術・医薬品・医療機器の開発と、日本の医療技術等の新興国・途上国等への展開に資するエビデンスの構築を推進する。

事業コンセプト

背景

- ・ 開発途上国では、日本とは異なる公衆衛生上の課題を抱えている
- ・ 開発途上国の医療機器に対するニーズは日本と異なる可能性
- ・ 日本企業は、海外での事業拡大にて課題を抱えている

課題意識

- ・ 日本企業は、相手国のニーズや価格水準に基づいた開発を行う必要
- ・ 相手国の公衆衛生上の課題を解決する必要

本研究開発の特徴

- 1 開発途上国向けの製品を研究開発
- 2 バイオデザイン等のデザインアプローチを採用
- 3 発展途上国の医療機関の臨床現場でニーズを把握
- 4 厚生労働省も事業成功に向けて支援

成果目標
(健康・医療戦略)

- ・ 医療機器の輸出額を倍増
約5千億円(2011)→約1兆円(2020)
- ・ 日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を5兆円
(2030年まで)

本研究開発事業の特徴

1 開発途上国向けの製品開発

- ・ ASEANを中心とした、開発途上国・新興国での開発・上市を想定
- － 市場性(人口規模×所得水準)や日本との関係性を考慮
- － 「日ASEAN健康イニシアチブ」に基づき、ASEANの健康寿命先進地域実現に貢献

（参考）日本と2国間の覚書を結んだ20か国



2 バイオデザイン等のデザインアプローチを採用

- ・ バイオデザインとは、デザイン思考に基づいた、革新的な医療技術を生み出すための方法論
- － 戦略的視点に基づき、ニーズの発見、ニーズの選別、コンセプト出し、コンセプト選別を行う
- － 製品開発に際し、試作品(プロトタイプ)製作と臨床現場での仮説検証を繰り返す
- ・ デザインアプローチ普及のために、日本と開発途上国にて、教育プログラムの開発研究も行う

3 発展途上国の医療機関の臨床現場にてニーズを把握

- ・ 企業の研究者・技術者が、開発途上国の医療機関にて、数ヶ月活動
- ・ 企業とバイオデザイン専門のコンサルティング会社との協業体制の構築

4 厚生労働省も事業成功に向けて支援

- ・ 企業が開発途上国で上市・事業成功するために、“厚生労働省ならではの”のとりくみを実施
- － 厚労省と相手国の保健省・規制当局等と情報連携し、ニーズ把握、上市支援を行う予定

外国人患者受入に関する環境整備 (厚生労働省の取組み)

現状の課題	外国人患者受入れのための環境整備が不可欠 <ul style="list-style-type: none"> 在留外国人数: 約247万人 (平成29年6月末現在) 訪日外国人数: 年間 約2,869万人 (平成29年) 		
目標	2020年までに、外国人患者受入れ体制が整備された医療機関を、100箇所¹⁾で整備予定 する目標を前倒し、 本年度中の達成を目指す これらの基幹となる医療機関に加え、 地域の実情を踏まえながら外国人患者の受入れ体制の裾野拡大に着手し、受入環境の更なる充実を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> 未来投資戦略2017 (2017年6月閣議決定) 		
これまでの取組み (H25～H28年度)	整備	認証	周知
	医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業	外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進事業(JMIP)	訪日外国人旅行者受入可能な医療機関リスト
H29年度の取組み	2020年まで100箇所の整備目標を大幅に前倒して整備実現を目指す		

医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業

医療通訳・外国人向け医療コーディネーターの配置支援

- 医療通訳者の配置
- 外国人向け医療コーディネーターの配置
- モデル医療機関を拠点とした連携体制を構築¹⁾

外国人向けの院内体制整備支援

- 院内案内表示の多言語化
- 院内資料(問診票等)の多言語化
- 多言語対応ツールの導入(会話集、指さしツール等)
- 医療通訳サービスの利用料の補助 等

施設整備支援(病室等)

医療通訳育成カリキュラム・テキスト、外国人向けの多言語説明資料の改訂(平成25年度作成のものを改訂)

外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進事業(JMIP)

平成24年7月より、医療機関の申請に基づき「日本医療教育財団」が**外国人受入体制等について審査・認証**を行う制度を開始

同制度の普及推進のため、厚労省においては、**説明会の開催等を支援**

訪日外国人旅行者受入可能な医療機関リスト

観光庁事業の「訪日外国人旅行者受入れ医療機関」リスト作成への協力



これまでの取組みに加えて、以下の環境整備を予定

- 電話通訳サービスの導入に関する補助
- 医療通訳養成講座の支援

1. 周辺医療機関に対して、外国人患者受入れ体制整備に向けた連携・助言、院内見学会の実施、セミナーや勉強会の実施

医療機関における外国人患者受入れ環境整備推進事業

平成30年度予算(案)額136,692千円 (134,191千円)

- 我が国の在留外国人は約247万人¹⁾(平成29年6月末現在)、訪日外国人は2,869万人²⁾(平成29年)と増加傾向。
- こうした中、在留・訪日外国人患者が安心・安全に日本の医療機関を受診できるよう、国内の医療機関における、外国人患者受入のための環境整備が不可欠。
- 「外国人患者受入れ体制が整備された医療機関」を100か所整備する目標は前倒して達成されたので、今後は、これらの基幹となる医療機関に加えて、地域の実情を踏まえながら、外国人患者の受入れ体制の裾野拡大に着手し、外国人患者の受入れ環境の更なる充実を目指す。

(参考)関係閣議決定等

- 経済財政運営と改革の基本方針2017 (平成29年6月9日 閣議決定)
- 未来投資戦略2017 (平成29年6月9日 閣議決定)
- 観光立国推進閣僚会議 (平成29年5月30日 観光立国推進閣僚会議(主宰:内閣総理大臣)決定) 等

① 地域における外国人患者受入れ体制のモデル構築事業 (新規)

モデル都道府県を5程度選定

- 背景: 地域毎に異なる問題が生じており、地域固有の事情を勘案した上での対応が必要
- 事業概要: 都道府県において、①多分野の関係者による議論の場の設置、②地域固有の実情の把握、③情報発信等を行い、地域特性に応じたモデルを構築



② 団体契約を通じた電話医療通訳の利用促進事業 (新規)

電話医療通訳の団体契約を行う事業者を5程度選定

- 背景: 電話による医療通訳は、利便性が高いものの、医療機関における認知度はまだ十分でない
- 事業概要: とりまとめ団体³⁾と電話通訳事業者との間で、一括して通訳の利用に係る契約を行い(団体契約)、傘下の医療機関が電話通訳を利用できるようにする



③ 医療機関における外国人患者受入れ環境整備推進事業

モデル医療機関(拠点病院)を10～箇所選定

- 背景: 地域における外国人患者受入の拠点となる医療機関(拠点病院)を整備する必要
- 事業概要:
 - ① 医療通訳を配置
 - ② 外国人向け医療コーディネーターを配置
 - ③ 拠点病院機能の構築
 - ・ 周辺医療機関等から、医療通訳が必要な患者の紹介受入
 - ・ 周辺医療機関向けに、院内見学会・セミナー・勉強会等を開催

1) 法務省, 2) 日本政府観光局, 3) 複数の医療機関から構成される法人(病院団体・グループ、医師会等)、地方公共団体等

事業の目的

我が国の**医療制度**に関する**知見・経験の共有**、**医療技術の移転**や**高品質な日本の医薬品、医療機器の国際展開**を推進し、日本の医療分野の成長を促進しつつ、相手国の公衆



衛生水準及び医療水準の向上に貢献することで、国際社会における日本の信頼を高めることによって、日本及び途上国等の双方にとって、好循環をもたらすことを目的とします。

1

事業内容

次のいずれかに資する「研修事業」が対象となります。

1. 日本の医療技術や医療機器、医薬品を世界に展開する
 - 日本の医療技術、医療機器、医薬品等の資機材を活用する技術的な研修等
 - 医療施設における運営体制、マネジメント・研修・施設管理等の管理運営・人材開発・設備等に関する研修等
2. 日本の医療制度やシステムを世界で展開する
 - 医療制度、保険制度、薬事制度等の規制制度・医療環境整備等に関する研修等
 - 医療情報システムの構築・運用等に関する研修等
3. 日本の経験や技術が国際的に注目されつつある課題に対応する
 - 国際的な課題（高齢社会対策、非感染性疾患（NCD）等）への対応に関する研修



2

研修実施



① 日本から技術者・専門家を派遣



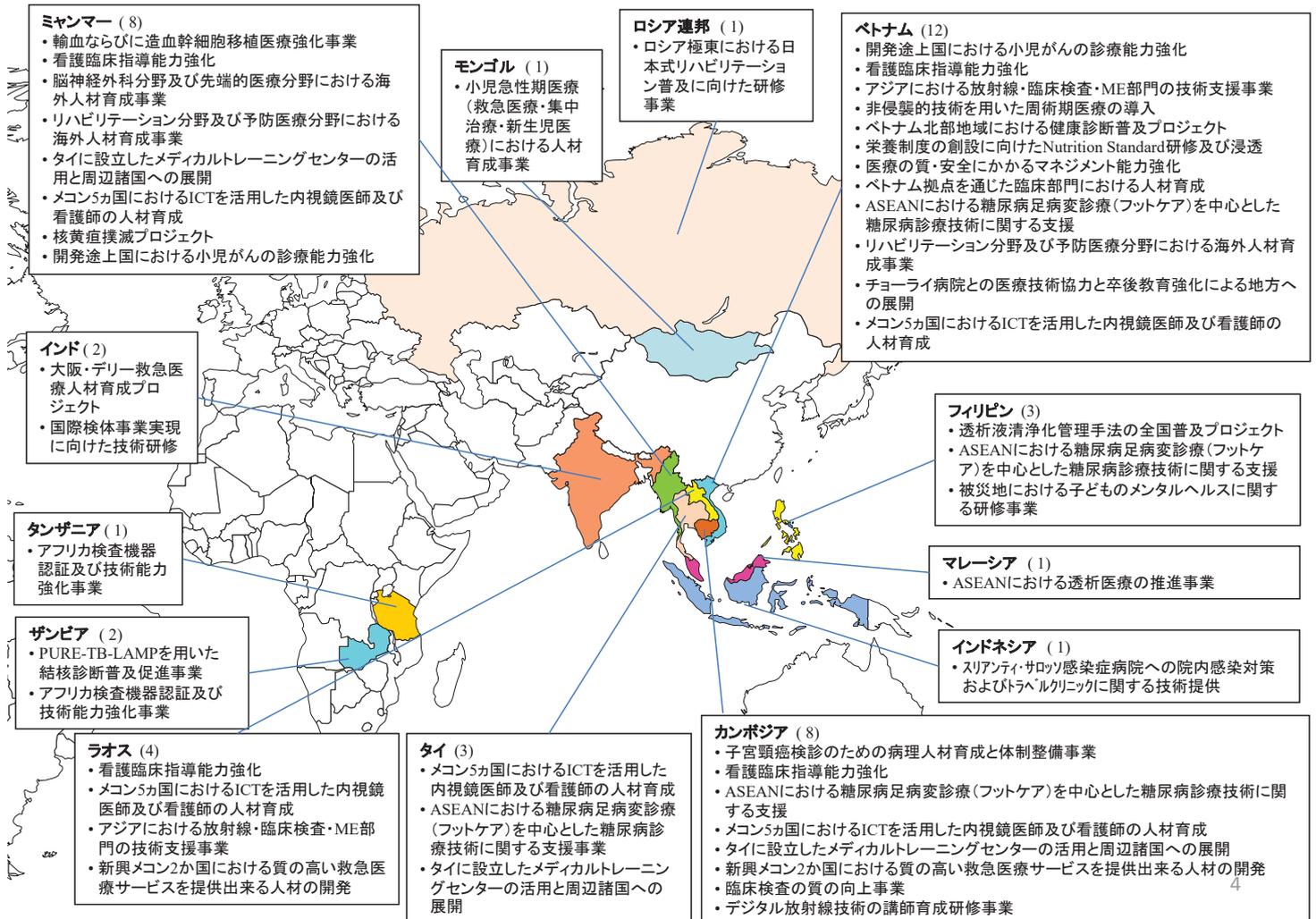
② 海外から研修生を受入

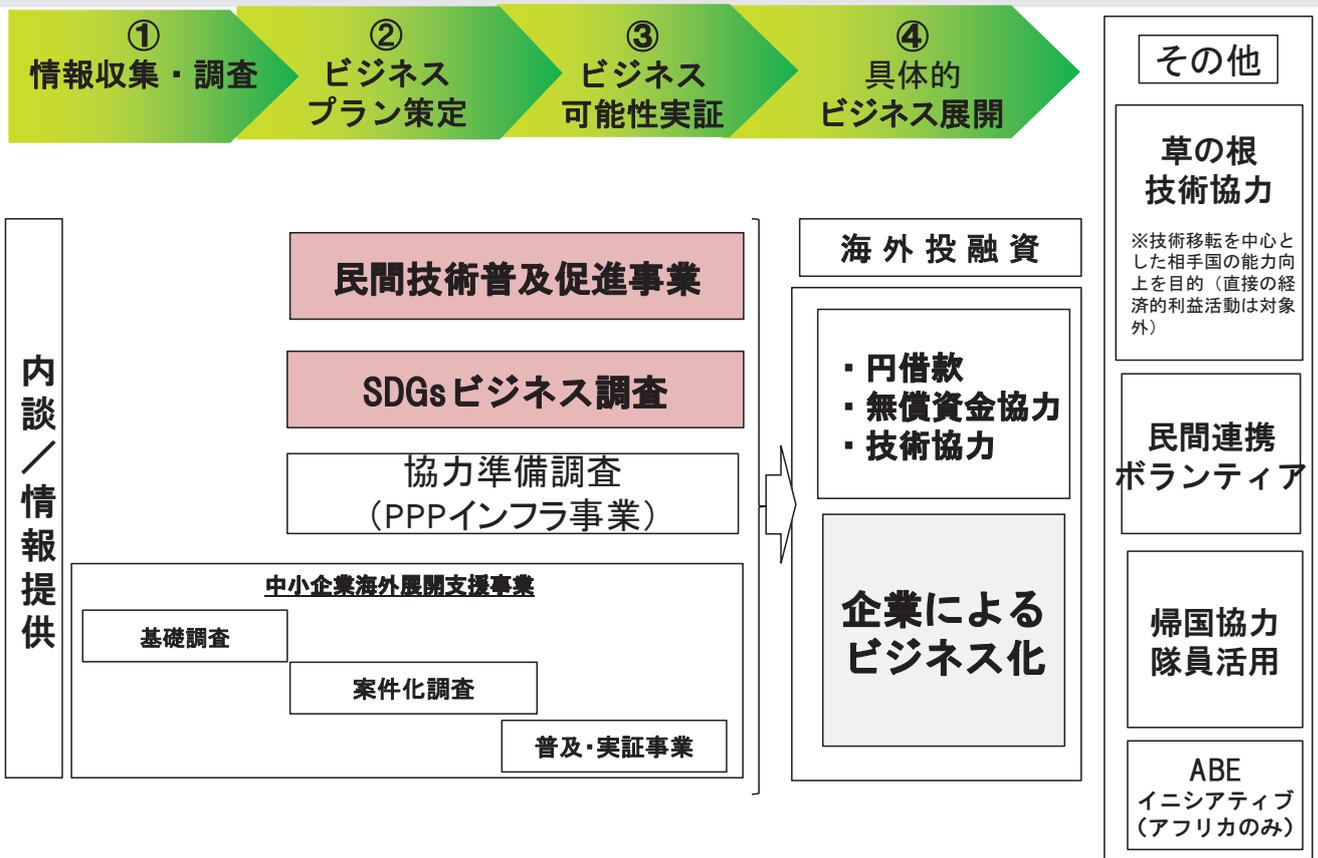
① 我が国の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者、我が国の医療従事者や医療関連産業の技術者等を関係国へ派遣し、研修を実施する

② 諸外国から医療従事者や保健・医療関係者等を受け入れ、研修を実施する

*複数年度（最大3年間）に渡る実施計画も認められます
（ただし、予算の決定は単年度毎となります）

平成29年度医療技術等国際展開推進事業





国際協力機構

JICAから提供できるサービス(連携するメリット)

- 開発途上国に係る情報提供(政治・経済概況、開発課題等)
- 開発途上国の政府・関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介、各種働きかけ
- 開発援助機関その他関係機関とのネットワーク・信頼関係に基づく関係者のご紹介
- 最適なJICA民間連携スキーム、その他ODA事業との連携可能性に係るご相談対応
- 現地でのビジネス展開に係るご相談対応 等

日本の民間企業等の製品・技術やノウハウ、システムに対する途上国政府関係者の理解を促すことで、途上国に貢献することを目的とし、日本国内での製品・技術の視察、技術指導や現地でのセミナー、実機によるデモンストレーション等を支援します。



民間技術普及促進事業	
対象者	日本国登記法人
経費	1件2,000万円を上限
期間	最大2年
負担経費	・ 人件費（外部人材活用費のみ）・ 旅費 ・ 機材製造・購入・輸送費 ・ 現地活動費 ・ 本邦受入活動費 ・ 管理費
募集件数	年10～20件程度
公示(予定)	原則、年2回

※本制度は中小企業のみに応募対象が限定されません。

途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査 （旧：BOPビジネス連携促進（協力準備調査））

途上国におけるSDGs達成に貢献するビジネス（SDGsビジネス）の事業化に向けて、ビジネスモデルの策定や事業計画作成のための現地調査を支援します。

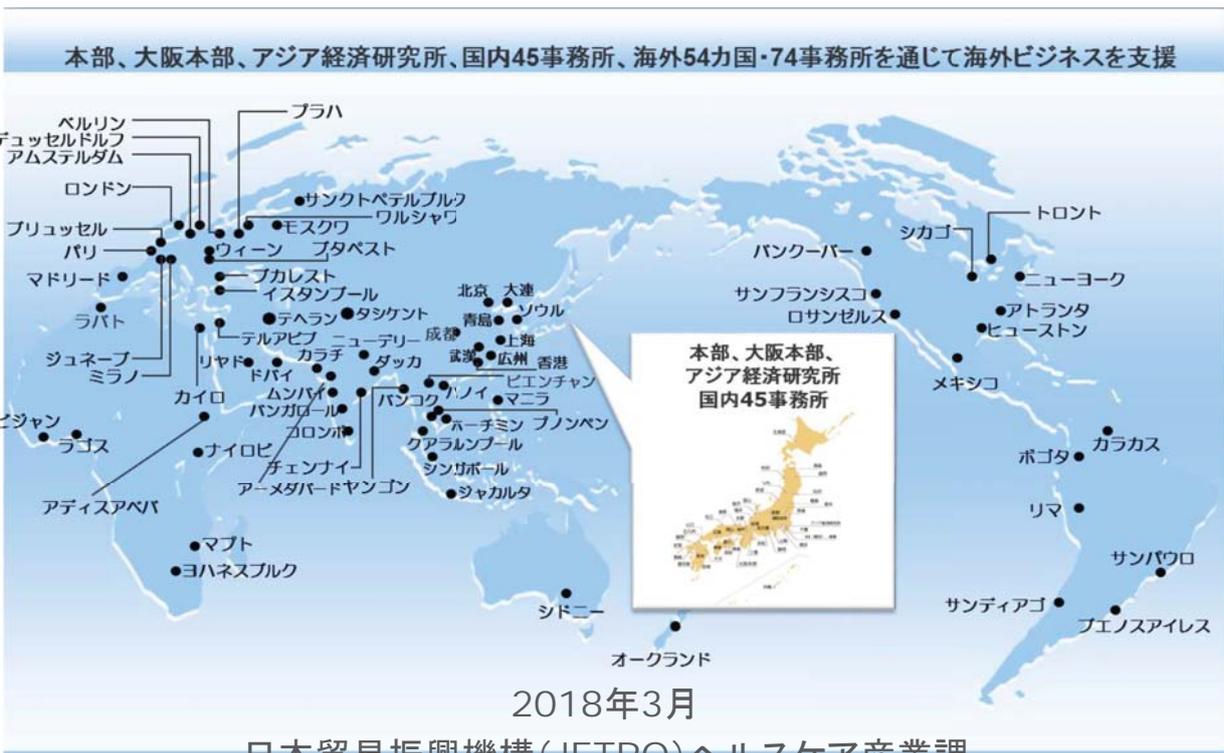
※SDGs（Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットにおいて採択された17の目標であり、2030年までに達成することを目標に、国際社会は力を結集して「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しています。



途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査	
対象者	本邦登記法人
経費	1件5,000万円を上限
期間	最大3年
負担経費	・ 旅費 ・ 外部人材活用費 ・ 現地活動費
公示（予定）	原則、年2回

※本制度は中小企業のみに応募対象が限定されません。

JETROでのヘルスケア分野の海外展開支援



Copyright (C) 2018 JETRO. All rights reserved.

1

JETROにおけるヘルスケア分野の海外展開支援サービスのご案内 (2018年3月時点) JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)

ジェトロでは、日本企業の皆様に、ヘルスケア分野での海外展開を支援するサービスメニューをご用意しています。
「バイオ医薬品関連」「医療機器」「健康長寿関連製品・サービス」で、初めて海外展開を目指そうとお考えの方や、海外展開を一層強化したいとお考えの方に以下をはじめとする様々なサービスをご用意しています。是非ご利用ください。
 (サービスによっては、有料の場合や、支援対象の企業規模、国・地域、対応可能な内容が限定される場合があります。予めご了承ください)

<ヘルスケア分野の海外展開支援サービスに関するご相談>

- サービスのご利用にあたっては、ジェトロのウェブサイト等から内容をご確認の上、担当部署にお問合せください。
- ヘルスケア分野の海外展開に関しては、以下窓口でもご利用いただけるサービスメニューをご案内いたします。

<ヘルスケア分野の相談窓口：サービス産業部 ヘルスケア産業課 電話：03-3582-8351 メール：sid@jetro.go.jp >



■ 新輸出大国コンソーシアム 無料

- TPP合意を契機に海外展開を目指す中堅・中小企業等を支援
- 「バイオ医薬品関連」「医療機器」「健康長寿関連製品・サービス」の各分野に対応するエキスパートをジェトロ本部に配置
- 海外展開戦略等作成支援、売り込みや契約交渉等の側面支援、専門家のネットワークや知見を生かしたアドバイス提供等

<担当>コンソーシアム事務局 電話：0120-95-3375
 または最寄りのジェトロ国内事務所にお問合せください。

新輸出大国コンソーシアム 検索



■ 海外展示会/国内商談会等 一部支援対象
中小企業に限定 有料 無料

- 海外展示会にジャパンパビリオンを設置し**日本企業の現地商談を支援**
 <2017年度の主なヘルスケア分野の出展実績>
 17年6月 BIO International Convention (米国)、9月 Medical Fair Thailand (タイ)
 11月 BIO Europe (ドイツ)、MEDICA (ドイツ)、18年1月 Arab Health (UAE)
- その他、健康長寿をテーマとした海外広報イベントや、医療機器の海外代理店を招へいする国内商談会等を開催

<担当>ジェトロ サービス産業部 ヘルスケア産業課
 電話：03-3582-8351 ジェトロ出展支援予定 検索



■ 国内専門家によるヘルスケア分野海外展開相談サービス 無料

- 医療機器・検査機器分野の設計開発、品質管理、薬事申請、販路開拓などを中心としたご相談に医療関連企業出身の専門家がスポットで対応。

<担当>ジェトロ サービス産業部 ヘルスケア産業課
 電話：03-3582-8351 検索

■ 海外コーディネータによる輸出支援相談 無料

- 現地在住の専門家が現地の感覚・目線でお答え
- 現地のトレンド、売れ筋、ニーズ等に関するお問合せに対応
- 医療機器分野では米国と中国に専門家を配置

<担当>ジェトロ サービス産業部 ヘルスケア産業課
 電話：03-3582-8351 ジェトロ海外コーディネータ 検索

■ 知的財産保護関連サービス 無料

- 海外進出に必要な知財対策、模倣品対策、展示会への出展により被る可能性のある知的財産リスク等に関するアドバイスを提供
- 専門家による知的財産権関連相談を電話、Email、面談(要予約)にて実施

<担当>ジェトロ知的財産・イノベーション部 知的財産課
 電話：03-3582-5198 / CHIZAI@jetro.go.jp ジェトロ知的財産保護 検索

■ 各種情報、イベント等、様々な海外ビジネス支援サービスを提供 有料 無料

- 貿易投資相談や海外でのフリーフィング、海外でのミニ調査等のサービスを提供
- 東京・大阪のビジネスライブラリーでは世界の統計や市場、制度情報、海外団体リスト等を閲覧可能
- ヘルスケア分野のイベント情報、ビジネスニュース、調査レポート、貿易・投資相談事例集等のお役立ち情報はジェトロWEBの「ライフサイエンス」コーナーに集約 ジェトロライフサイエンス 検索

【ジェトロとは】

- 貿易・投資促進等を通じ、日本の経済・社会の発展に貢献することを目指す独立行政法人
- 日本企業の海外ビジネス展開を東京の本部、大阪本部、アジア経済研究所、国内40以上、海外70以上の事務所ネットワークでサポート

【ジェトロ・メンバーズのご案内】 有料

- 年間サービス料75,600円(税込)
- 海外見本市出展料や海外ミニ調査、有料出版物等が割引に
- 世界のビジネスニュース「日刊通商弘報」や「月刊ジェトロセンサー」等定期刊行物提供 ジェトロメンバーズ 検索

Copyright (C) 2018 JETRO. All rights reserved.

2

JETROの主な海外展開支援サービスのご案内

「輸出」では計画段階から輸出先・取引先探し、商談、契約交渉・契約まで、「海外進出」では方針決定からF/S事業計画、会社設立、現地経営まで、世界約70カ所以上の海外ネットワークを活用したサービスメニューで皆様の海外展開をサポートします。

ご相談のお受付（国内）



経験豊かなアドバイザーがご相談にお応えします。

貿易投資相談 無料

輸出入制度や貿易実務に関する一般のご質問・ご相談にお答えしています。また、実務経験豊富なアドバイザーによる個別面談も受け付けています。

農林水産物・食品輸出相談窓口 無料

「わが社の商品は、海外で売れるか？ 海外で競合する商品はありますか？」など、農林水産物や食品の輸出に関するご相談を受け付けています。

海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス 無料

ジェトロが海外に配置する各分野の専門家（海外コーディネーター）が、お客様の海外ビジネス展開に関するお問い合わせについて、現地の感覚・目線でお答えします。

米国食品安全強化法（FSMA）対応支援コンサルティングサービス 無料

FSMA対応にかかるご相談に対して、米国の弁護士等が回答します。

出張サポート



日本からご出張の際に現地でご利用いただけるサービスです。

海外ブリーフィングサービス 無料

世界約70カ所の海外事務所にて、現地一般経済事情について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。

ビジネスアポイントメント取得サービス

お客様ご指定の企業との商談アポイントメントをお客様に代わってお取りします。

進出検討中、あるいは進出企業向け支援



現在、海外への進出をご検討中の企業、あるいはすでに海外に進出している企業をご支援するサービスです。

海外投資アドバイザーの相談サービス 無料

海外投資アドバイザーは、アジア企業とのビジネス経験が豊富な対アジア投資・貿易のエキスパートです。投資・貿易に関わる現地制度や産業情報の収集・提供、諸手続きなどを中心にきめ細かくアドバイスをします。

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム 無料

中小企業の新興国へのビジネス展開を海外現地の官民支援機関等と連携した支援プラットフォームを整備・構築しサポートします。

ビジネス・サポートセンター

短期の貸オフィスとアドバイザーによるコンサルティング・サービスで、海外ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します（フィリピン・タイ・インド・ベトナム・ミャンマー）。

中国進出企業支援センター 無料

中国進出企業のトラブル解決のためご相談に応じます。

Copyright (C) 2018 JETRO. All rights reserved.

3

JETROの主な海外展開支援サービスのご案内

海外での調査実施



国内では得られにくい海外現地の情報をお調べします。

海外ミニ調査サービス

ビジネスの参考とするための簡単な調査、海外出張して現地調査するまでもないが、ちょっと知りたいワンポイント情報を世界約70カ所の海外ネットワークで代わりに調べます。



国・地域別に見る
ビジネス情報と
ジェトロの支援サービス

● ニュース・レポート

日刊ビジネスニュース（通商弘報）、調査レポート、世界貿易経済報告（年刊）、動画レポート 他

● 制度・手続き

輸出入や海外進出に関する基本的な制度、貿易・投資相談Q&A（よくあるお問合せと回答）、投資比較コスト調査 他

● データ・比較

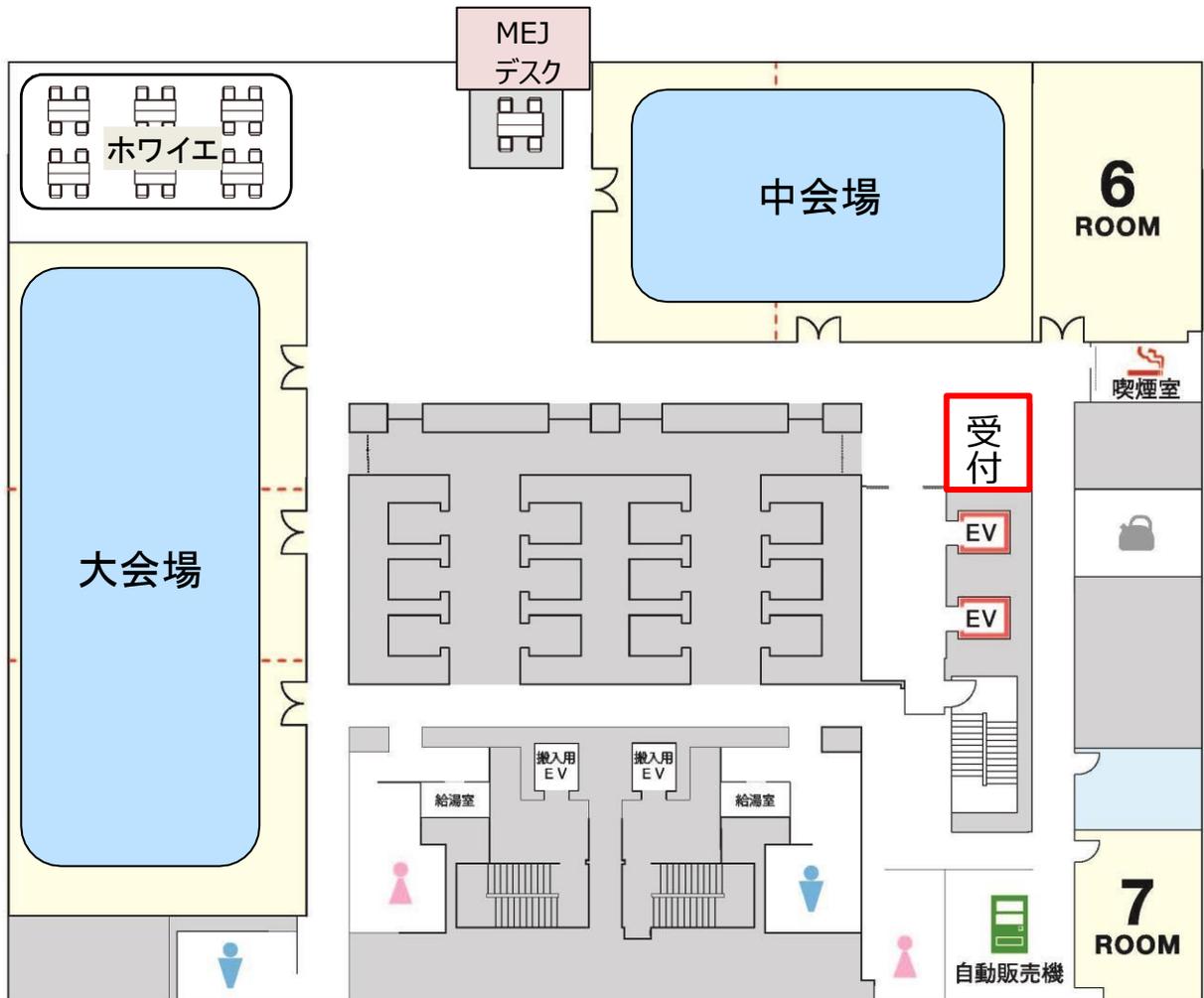
各国・地域の基礎情報、経済指標、貿易・投資制度の比較

Copyright (C) 2018 JETRO. All rights reserved.

4

注意事項

- 名札はストラップの色で識別されています。
 - 青色： 一般参加者
 - 黄色： コンソーシアム関係者
 - 白色： 事務局関係者等
- 会場・運営に関するご質問は、腕章をしている事務局担当者までお願いいたします。
- 医療拠点化促進実証調査事業のコンソーシアムは、プレゼンテーション後**30分間**、ホワイエにて待機しています。
ネットワーキングの場としてぜひお立ち寄りください。
- トイレ・自動販売機・喫煙室は、下図をご参照ください。



発表資料等の公開について

- 本配布資料は、ME J ウェブサイト内「医療国際化事業 最終報告会のご案内」にて公開予定です。
※ 無断転用は禁止です。

- 「平成29年度 医療技術・サービス拠点化促進事業」の事業報告書は、経済産業省ウェブサイト「ヘルスケア産業」ページにて公開予定です。
※ 医療の国際展開ページは現在リニューアル作業中であり、4月上旬を目処に公開を予定しております。
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/index.html

- 投影資料は会場限りの公開資料のため、写真撮影もご遠慮願います。

MEMO

本日はご来場ありがとうございました。